

## 受講手続き

	実施している		実施していない		該当しない		無回答		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
受講から修了認定までのスケジュールを明確にしている	75	90.4	7	8.4	0	0.0	1	1.2	83	100.0
受講料の適正性や妥当性を点検・検証している	75	90.4	7	8.4	0	0.0	1	1.2	83	100.0
受講料に含まれる範囲を明確にしている	78	94.0	3	3.6	0	0.0	2	2.4	83	100.0
受講料の支払い回数や支払方法を明確にしている	83	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	83	100.0
受講のキャンセルや返品の方法を明確にしている	73	88.0	9	10.8	0	0.0	1	1.2	83	100.0
教育訓練給付制度など受講料の減免措置の条件を明確にしている	23	27.7	12	14.5	48	57.8	0	0.0	83	100.0

## 実施主体

	実施している		実施していない		該当しない		無回答		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
通信教育運営に特化した組織を設置している	57	68.7	25	30.1	0	0.0	1	1.2	83	100.0
教務責任者（教材の改善の企画、学習指導の円滑な運営その他の学習指導に関する事務を行う者）を配置している	78	94.0	4	4.8	0	0.0	1	1.2	83	100.0
専任の学習指導者を配置している	73	88.0	9	10.8	0	0.0	1	1.2	83	100.0
職員に対して講座実施に必要な知識・技能を明確にし、習得を課している	64	77.1	16	19.3	0	0.0	3	3.6	83	100.0
職員の知識・技能を評価している	60	72.3	19	22.9	0	0.0	4	4.8	83	100.0
通信教育事業の運営実績を有する職員を配置している	61	73.5	19	22.9	0	0.0	3	3.6	83	100.0
受講における手続等に関する問い合わせ窓口を設置している	81	97.6	1	1.2	0	0.0	1	1.2	83	100.0
責任体制が明確であり、また、複数の職員によるチェック体制を有している	74	89.2	8	9.6	0	0.0	1	1.2	83	100.0
安定して通信教育事業を行える財務状況である（全体収支等）	70	84.3	11	13.3	0	0.0	2	2.4	83	100.0
財務経理に関して、定期的または適宜監査を受けている	71	85.5	10	12.0	0	0.0	2	2.4	83	100.0
自己評価を行っている	63	75.9	19	22.9	0	0.0	1	1.2	83	100.0
外部評価を行っている	21	25.3	59	71.1	0	0.0	3	3.6	83	100.0
1年を超える期間を対象とする事業計画を策定している	51	61.4	29	34.9	0	0.0	3	3.6	83	100.0
業務を委託している場合、委託先に対する要件を明確にしている	32	38.6	8	9.6	42	50.6	1	1.2	83	100.0
通信教育に関する業務を行うために必要な専用の施設・設備を保有している	69	83.1	11	13.3	0	0.0	3	3.6	83	100.0
受講者の個人情報保護に関する方針やマニュアル等を整備している	75	90.4	7	8.4	0	0.0	1	1.2	83	100.0
プライバシーマークを取得している	12	14.5	67	80.7	0	0.0	4	4.8	83	100.0
情報公開する項目や方法などを明確に定めている	51	61.4	25	30.1	0	0.0	7	8.4	83	100.0

## 学習成果の活用促進

	実施している		実施していない		該当しない		無回答		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
修了証を発行している	67	80.7	14	16.9	0	0.0	2	2.4	83	100.0
修了者からの要望に応じて修了証明書を発行している	61	73.5	18	21.7	0	0.0	4	4.8	83	100.0
学校・企業・地域社会に対して修了者の活用を提案している	33	39.8	46	55.4	0	0.0	4	4.8	83	100.0
就職のサポート等により、修了者の知識・技能の活用を促している	25	30.1	53	63.9	0	0.0	5	6.0	83	100.0
表彰制度やコンクールにおいて成績優秀者を発表している	30	36.1	49	59.0	0	0.0	4	4.8	83	100.0

## 学習継続

	実施している		実施していない		該当しない		無回答		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
継続的な学習の参考とするため、受講者の知識・技能レベル（全受講者と比較した上でのレベル等）の情報提供を行っている	33	39.8	47	56.6	0	0.0	3	3.6	83	100.0
スクーリング（受講者が指導者と直接対面して行う授業）を行っている	51	61.4	23	27.7	9	10.8	0	0.0	83	100.0
受講者が参加する課外活動（サークル活動）を行っている	14	16.9	56	67.5	12	14.5	1	1.2	83	100.0
WEBによる掲示板等を用いて、受講希望者・受講者・受講修了者等のネットワーク化を図っている	20	24.1	57	68.7	0	0.0	6	7.2	83	100.0

問7. 貴団体では以下の事柄について、情報の整備・公開を行っていますか。（〇はそれぞれ1つずつ）  
（整備の有無、ならびに無回答の割合）

	整備している		整備していない		無回答		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%
組織形態（法人格の有無、種類）	82	98.8	0	0.0	1	1.2	83	100.0
組織の役員構成（役員名簿）	80	96.4	0	0.0	3	3.6	83	100.0
組織に関する規定等（定款、組織図等）	76	91.6	5	6.0	2	2.4	83	100.0
組織の運営内容・方針（事業計画書等）	75	90.4	5	6.0	3	3.6	83	100.0
組織の事業報告書等	76	91.6	5	6.0	2	2.4	83	100.0
財務情報（収支計算書等）	74	89.2	6	7.2	3	3.6	83	100.0
財務情報（貸借対照表等）	74	89.2	6	7.2	3	3.6	83	100.0
通信教育の実績（歴史等）	77	92.8	4	4.8	2	2.4	83	100.0
評価結果に関する情報	66	79.5	14	16.9	3	3.6	83	100.0
「講座の利用促進」に関する情報	72	86.7	9	10.8	2	2.4	83	100.0
講座の「継続的な学習支援」に関する情報	68	81.9	13	15.7	2	2.4	83	100.0

問7. 貴団体では以下の事柄について、情報の整備・公開を行っていますか。(〇はそれぞれ1つつ)  
(整備していないと回答した団体、ならびに無回答の団体を除く)

	整備している						全体	
	ホームページ等で公開している		問い合わせに応じて公開している		公開していない			
	n	%	n	%	n	%	n	%
組織形態（法人格の有無、種類）	66	80.5	8	9.8	8	9.8	82	100.0
組織の役員構成（役員名簿）	34	42.5	17	21.3	29	36.3	80	100.0
組織に関する規定等（定款、組織図等）	25	32.9	24	31.6	27	35.5	76	100.0
組織の運営内容・方針（事業計画書等）	27	36.0	15	20.0	33	44.0	75	100.0
組織の事業報告書等	24	31.6	14	18.4	38	50.0	76	100.0
財務情報（収支計算書等）	20	27.0	11	14.9	43	58.1	74	100.0
財務情報（貸借対照表等）	21	28.4	12	16.2	41	55.4	74	100.0
通信教育の実績（歴史等）	37	48.1	21	27.3	19	24.7	77	100.0
評価結果に関する情報	11	16.7	25	37.9	30	45.5	66	100.0
「講座の利用促進」に関する情報	39	54.2	18	25.0	15	20.8	72	100.0
講座の「継続的な学習支援」に関する情報	30	44.1	28	41.2	10	14.7	68	100.0

問8. 広報・広告活動として利用している媒体をお答えください。(〇はいくつでも)

	n	%
新聞・CM等のメディア媒体	28	33.7
パンフレット・ポスター等の紙媒体	52	62.7
PC向けインターネットサイト（WEB媒体）	74	89.2
携帯向けインターネットサイト（WEB媒体）	33	39.8
DM（ダイレクトメール）	34	41.0
その他	9	10.8
取り組んでいない	3	3.6
無回答	0	0.0
全体	83	100.0

問10. 本講座の開始年（西暦）をお答えください。

	n	%
1947	1	1.2
1949	1	1.2
1951	1	1.2
1959	1	1.2
1963	1	1.2
1964	1	1.2
1968	1	1.2
1969	2	2.4
1970	4	4.8
1971	4	4.8
1972	1	1.2
1973	5	6.0
1975	1	1.2
1977	3	3.6
1978	1	1.2
1979	1	1.2
1980	2	2.4
1981	1	1.2
1982	2	2.4
1984	2	2.4
1985	1	1.2
1986	1	1.2
1987	2	2.4
1988	2	2.4
1989	2	2.4
1990	1	1.2
1991	1	1.2
1992	1	1.2
1993	2	2.4
1995	4	4.8
1996	3	3.6
1997	1	1.2
1998	1	1.2
2000	5	6.0
2002	1	1.2
2003	1	1.2
2005	2	2.4
2006	2	2.4
2007	2	2.4
2008	4	4.8
2009	2	2.4
2010	3	3.6
無回答	3	3.6
全体	83	100.0

問11. 本講座の年間受講者数をお答えください。

	n	%
300人未満	35	42.2
300～500人未満	10	12.0
500～1,000人未満	13	15.7
1,000～3,000人未満	12	14.5
3,000～5,000人未満	3	3.6
5,000～10,000人未満	1	1.2
10,000人以上	7	8.4
無回答	2	2.4
全体	83	100.0

問12. 本講座の標準的な修業期間をお答えください。

	n	%
1	1	1.2
2	1	1.2
3	9	10.8
4	6	7.2
5	2	2.4
6	29	34.9
8	2	2.4
9	1	1.2
10	2	2.4
11	2	2.4
12	13	15.7
15	1	1.2
18	3	3.6
24	2	2.4
36	3	3.6
54	1	1.2
無回答	5	6.0
全体	83	100.0

問13. 本講座の受講料をお答えください。(〇は1つ)

	n	%
1万円未満	6	7.2
1～2万円未満	11	13.3
2～3万円未満	16	19.3
3～4万円未満	14	16.9
4～5万円未満	11	13.3
5～6万円未満	3	3.6
6～7万円未満	5	6.0
7～10万円未満	5	6.0
10～20万円未満	3	3.6
20～30万円未満	0	0.0
30～50万円未満	3	3.6
50万円以上	4	4.8
無回答	2	2.4
全体	83	100.0

問14. 本講座の最近2～3年の受講者数の増減傾向をお答えください。(〇は1つ)

	n	%
増加傾向にある	5	6.0
ほぼ横ばいである	34	41.0
減少傾向にある	26	31.3
年によって増減に変動がある	15	18.1
無回答	3	3.6
全体	83	100.0

問15. 本講座のジャンルをお答えください。(〇は1つ)

	n	%
語学・コミュニケーション	9	10.8
教育・学術	10	12.0
経営・労務管理	4	4.8
財務・金融	6	7.2
美容・ファッション	3	3.6
デザイン・インテリア	1	1.2
栄養・調理	1	1.2
飲食・フードサービス	1	1.2
医療・衛生	3	3.6
福祉・健康	6	7.2
車両・航空・船舶	1	1.2
電気・通信	1	1.2
不動産・建築・施工	3	3.6
趣味・教養	17	20.5
コンピュータ・情報処理	1	1.2
自然・環境	1	1.2
その他	13	15.7
無回答	2	2.4
全体	83	100.0

問16. 本講座の特徴をお答えください。(〇はいくつでも)

	n	%
独自性がある	50	60.2
学習体系が明確である	54	65.1
信頼・安定性が高い	48	57.8
知名度が高い	19	22.9
講座の歴史が長い	43	51.8
他の講座(上級講座等)との連携がある	20	24.1
国家資格・公的資格との連携・協力がある	11	13.3
民間資格との連携・協力がある	13	15.7
教材・テキストの質が高い	57	68.7
習得知識や技能の応用性が高い	34	41.0
受講者が多い	20	24.1
添削指導・サポートが充実している	51	61.4
受講費用が安い	27	32.5
修了後に教育訓練給付金が受けられる	10	12.0
修了後の就職や技能活用のサポート	9	10.8
その他	4	4.8
特にない	0	0.0
全体	83	100.0

問17. 本講座では、以下の事柄について情報提供しているかお答えください。(〇はそれぞれ1つ)

目的

	提供している		提供していない		無回答		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%
講座の目的	82	98.8	1	1.2	0	0.0	83	100.0
講座の特徴	82	98.8	1	1.2	0	0.0	83	100.0
類似講座の有無や関係性	34	41.0	48	57.8	1	1.2	83	100.0

## 内容

	提供している		提供していない		無回答		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%
テーマや分野、学習範囲	78	94.0	5	6.0	0	0.0	83	100.0
受講者数やその構成 (性別・年齢別等)	17	20.5	66	79.5	0	0.0	83	100.0
修了後に身に付く能力・スキルやその水準	66	79.5	16	19.3	1	1.2	83	100.0
学校教育・職業能力との関係性	28	33.7	54	65.1	1	1.2	83	100.0
講座の難易度	60	72.3	23	27.7	0	0.0	83	100.0
講座の修了率	14	16.9	67	80.7	2	2.4	83	100.0

## 学習方法

	提供している		提供していない		無回答		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%
教材の詳細	77	92.8	5	6.0	1	1.2	83	100.0
教材の作成方法(監修者等)	58	69.9	24	28.9	1	1.2	83	100.0
添削・サポートの詳細	75	90.4	8	9.6	0	0.0	83	100.0

## 修了後(評価)

	提供している		提供していない		無回答		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%
修了認定基準	59	71.1	24	28.9	0	0.0	83	100.0
目指す資格の特徴	52	62.7	30	36.1	1	1.2	83	100.0
修了者の活躍(学習成果の活用)事例	42	50.6	40	48.2	1	1.2	83	100.0
教育訓練給付金の給付の詳細	14	16.9	67	80.7	2	2.4	83	100.0
その他	1	1.2	11	13.3	71	85.5	83	100.0

問18. 添削指導の頻度についてお答えください。(〇は1つ)

	n	%
毎月1回以上	60	72.3
毎月1回未満	10	12.0
添削指導をしていない	3	3.6
その他	10	12.0
無回答	0	0.0
全体	83	100.0

問19. 添削指導を行う際の媒体をお答えください。(〇はいくつでも)

	n	%
郵送	74	92.5
FAX	13	16.3
WEB(オンライン)	8	10.0
Eメール	17	21.3
その他	9	11.3
無回答	0	0.0
全体	80	100.0

問20. 受講者が利用可能な質疑応答の回数をお答えください。(〇は1つ)

	n	%
毎月1回以上	61	73.5
毎月1回未満	0	0.0
質疑応答を行っていない	2	2.4
その他	18	21.7
無回答	2	2.4
全体	83	100.0

問21. 質疑応答を行う際の媒体をお答えください。(〇はいくつでも)

	n	%
郵送	68	84.0
F A X	42	51.9
電話	42	51.9
WEB (eラーニング)	10	12.3
Eメール	41	50.6
その他	4	4.9
無回答	0	0.0
全体	81	100.0

問22. 本講座の教材の媒体(実習に使う用具を含めない)をお答えください。(〇はいくつでも)

	n	%
紙(冊子)	81	97.6
カセット・ビデオテープ	3	3.6
DVD(映像)	20	24.1
CD-ROM/DVD-ROM	16	19.3
WEB(eラーニング)	10	12.0
その他	2	2.4
無回答	0	0.0
全体	83	100.0

問23. 本講座の補助教材、副教材の有無をお答えください。(〇は1つ)

	n	%
ある	47	56.6
ない	36	43.4
無回答	0	0.0
全体	83	100.0

問24. 本講座の修了認定は、どのような形態をお答えください。(〇は1つ)

	n	%
試験問題の採点結果	25	30.1
規定のレポート提出により修了	18	21.7
規定の作品提出により修了	11	13.3
規定回数の受講により修了	11	13.3
修了認定をしていない	10	12.0
その他	8	9.6
無回答	0	0.0
全体	83	100.0

問25. 本講座の教材の平均的な改訂期間をお答えください。(〇は1つ)

	n	%
半年以内	3	3.6
半年～1年以内	17	20.5
1～3年以内	35	42.2
3～5年以内	13	15.7
5年以上	8	9.6
更新していない	7	8.4
無回答	0	0.0
全体	83	100.0

## (2) 学習者票集計結果

問1. 性別 (1つだけ選択)

	調査数	男性	女性	無回答
全体	3082	61.8	38.2	0.0
ビジネスパーソン	1480	75.3	24.7	0.0
一般消費者	1602	49.4	50.6	0.0
ホワイトカラー	826	71.5	28.5	0.0
ブルーカラー	654	80.1	19.9	0.0
学生	137	54.0	46.0	0.0
主婦	388	0.0	100.0	0.0
その他	1077	66.6	33.4	0.0

問2. 年齢 (1つだけ選択)

	調査数	15歳未満	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
全体	3082	0.0	2.7	9.2	23.5	27.4	22.2	15.1	0.0	0.0
ビジネスパーソン	1480	0.0	0.2	7.2	27.0	34.4	23.4	7.8	0.0	0.0
一般消費者	1602	0.0	4.9	11.1	20.2	20.8	21.1	21.8	0.0	0.0
ホワイトカラー	826	0.0	0.0	8.5	25.3	35.0	25.1	6.2	0.0	0.0
ブルーカラー	654	0.0	0.5	5.7	29.2	33.6	21.3	9.8	0.0	0.0
学生	137	0.0	57.7	42.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主婦	388	0.0	0.0	6.4	21.4	21.4	21.9	28.9	0.0	0.0
その他	1077	0.0	0.0	8.8	22.3	23.3	23.5	22.1	0.0	0.0

問3. 居住地 (1つだけ選択)

	調査数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
全体	3082	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.3	5.8	5.7
ビジネスパーソン	1480	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.4	5.7	5.8
一般消費者	1602	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.3	5.9	5.6
ホワイトカラー	826	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.0	5.7	6.4
ブルーカラー	654	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.8	5.8	5.0
学生	137	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	5.1	8.0
主婦	388	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.8	6.2	8.0
その他	1077	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	5.8	4.5

	調査数	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
全体	3082	15.5	9.4	1.6	0.8	1.2	0.7	0.7	1.7	1.3	3.0	6.9	1.7
ビジネスパーソン	1480	15.1	8.9	1.6	0.9	1.4	1.1	0.9	2.0	1.4	3.8	7.8	2.4
一般消費者	1602	16.0	9.9	1.6	0.7	1.0	0.4	0.5	1.4	1.2	2.3	6.1	1.1
ホワイトカラー	826	18.0	9.1	1.7	0.4	1.1	1.5	0.7	1.8	1.2	3.3	7.1	2.3
ブルーカラー	654	11.3	8.7	1.4	1.7	1.7	0.8	1.1	2.3	1.7	4.4	8.6	2.4
学生	137	15.3	9.5	0.7	1.5	2.2	0.7	0.0	0.7	2.9	1.5	5.8	0.7
主婦	388	12.6	9.8	1.0	0.3	0.5	0.3	0.3	1.3	1.5	1.3	7.2	0.8
その他	1077	17.3	9.9	1.9	0.8	1.0	0.4	0.6	1.5	0.9	2.8	5.8	1.3

	調査数	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
全体	3082	1.0	3.0	9.0	5.9	1.5	0.9	0.5	0.5	1.7	1.5	0.8	0.4
ビジネスパーソン	1480	1.2	1.8	7.0	4.9	1.1	0.9	0.8	0.6	1.8	1.7	0.7	0.5
一般消費者	1602	0.8	4.1	10.9	6.8	1.7	0.9	0.2	0.4	1.6	1.4	0.9	0.3
ホワイトカラー	826	1.2	1.9	7.4	4.6	1.1	0.6	0.7	0.8	1.7	1.6	0.6	0.6
ブルーカラー	654	1.2	1.5	6.4	5.2	1.2	1.2	0.9	0.3	2.0	1.8	0.8	0.5
学生	137	2.9	6.6	10.2	5.8	0.0	1.5	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0
主婦	388	0.0	3.6	10.3	8.8	3.9	0.8	0.0	0.3	1.5	1.8	0.5	0.3
その他	1077	0.8	4.0	11.2	6.2	1.2	0.9	0.4	0.5	1.9	1.4	1.1	0.4

	調査数	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
全体	3082	0.9	1.0	0.4	3.7	0.3	0.5	0.6	0.4	0.5	0.7	0.5	0.0
ビジネスパーソン	1480	1.0	0.9	0.4	3.7	0.3	0.7	0.7	0.4	0.5	0.6	0.6	0.0
一般消費者	1602	0.9	1.1	0.3	3.7	0.3	0.4	0.6	0.4	0.4	0.7	0.4	0.0
ホワイトカラー	826	1.5	0.7	0.5	3.4	0.1	0.5	1.0	0.2	0.4	0.7	0.7	0.0
ブルーカラー	654	0.5	1.1	0.3	4.1	0.5	0.9	0.3	0.6	0.8	0.5	0.5	0.0
学生	137	2.2	0.0	0.0	3.6	1.5	0.7	0.7	0.0	0.0	0.7	0.7	0.0
主婦	388	0.8	0.8	0.5	3.1	0.3	0.0	0.3	0.8	0.0	1.8	0.8	0.0
その他	1077	0.7	1.3	0.3	3.9	0.2	0.5	0.7	0.3	0.6	0.4	0.2	0.0

## 問4. 身分 (1つだけ選択)

(%)

	調査数	中学生	高校生	専門学校生	予備校生	短大/大学生	大学院生	主婦	会社員	公務員	団体職員	会社役員	自営・商店主
全体	3082	0.1	1.3	0.3	0.0	2.5	0.4	12.6	42.4	5.1	1.6	3.2	8.2
ビジネスパーソン	1480	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.9	6.4	2.0	4.2	11.8
一般消費者	1602	0.2	2.4	0.6	0.1	4.9	0.8	24.2	31.0	4.0	1.2	2.4	4.9
ホワイトカラー	826	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.9	7.5	2.8	6.8	8.4
ブルーカラー	654	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.1	4.9	0.9	0.9	16.1
学生	137	2.9	27.7	5.1	0.7	54.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主婦	388	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1077	0.0	0.1	0.2	0.0	0.4	0.0	0.0	46.1	5.9	1.8	3.5	7.2

	調査数	自由業 (医師・ 弁護士な ど)	その他の 自由業	アルバイト/ パート/ フリーター	年金生活	無職	その他	無回答
全体	3082	2.5	2.5	9.5	3.0	3.5	1.2	0.0
ビジネスパーソン	1480	2.7	2.9	15.3	0.0	0.0	0.0	0.0
一般消費者	1602	2.3	2.2	4.1	5.8	6.7	2.3	0.0
ホワイトカラー	826	4.5	3.5	12.7	0.0	0.0	0.0	0.0
ブルーカラー	654	0.5	2.1	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0
学生	137	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主婦	388	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1077	3.4	3.2	6.1	8.6	9.9	3.4	0.0

## 問5. 職業 (1つだけ選択)

(%)

	調査数	専門職・ 技術職	管理職	事務職	販売職	保安・ サービス 職	農林漁業 作業	運輸・通 信	採掘作業	製造・制 作・機械 運転及び 建設作業	労務作業	無回答
全体	2313	32.1	12.7	19.3	7.7	8.9	1.0	4.2	0.0	9.4	4.8	0.0
ビジネスパーソン	1480	24.9	9.9	14.4	6.6	13.9	1.6	6.6	0.0	14.7	7.5	0.0
一般消費者	833	44.9	17.5	28.0	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ホワイトカラー	826	44.6	17.8	25.8	11.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ブルーカラー	654	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	3.5	14.8	0.0	33.3	17.0	0.0
学生	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主婦	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	833	44.9	17.5	28.0	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 問6. これまで、通信教育を利用したことはあるか (1つだけ選択)

(%)

	調査数	利用した ことがある	利用した ことはない	無回答
全体	3082	50.3	49.7	0.0
ビジネスパーソン	1480	48.6	51.4	0.0
一般消費者	1602	51.8	48.2	0.0
ホワイトカラー	826	53.1	46.9	0.0
ブルーカラー	654	43.0	57.0	0.0
学生	137	54.7	45.3	0.0
主婦	388	48.5	51.5	0.0
その他	1077	52.6	47.4	0.0

## 問7. 利用した通信教育 (1つだけ選択)

(%)

	調査数	eラーニ ングのみ	eラーニ ングと通 信教育 (紙)の 併用	通信教育 (紙)の み	無回答
全体	1550	5.7	14.5	79.8	0.0
ビジネスパーソン	720	5.6	16.5	77.9	0.0
一般消費者	830	5.8	12.8	81.4	0.0
ホワイトカラー	439	6.4	19.1	74.5	0.0
ブルーカラー	281	4.3	12.5	83.3	0.0
学生	75	6.7	9.3	84.0	0.0
主婦	188	2.7	6.4	91.0	0.0
その他	567	6.7	15.3	78.0	0.0

問8. 利用したことがある通信教育の分野（いくつでも選択可）

(%)

	調査数	コン ピュー タ・情報 処理	語学・コ ミュニ ケーショ ン	経営・労 務管理	財務・金 融	司法・法 務	オフィス 事務	生活・消 費活動	美容・フ ァッショ ン	デザイ ン・イン テリア	教育・学 術	保育・指 導	栄養・調 理
全体	1550	14.0	20.3	10.0	13.7	6.5	4.5	1.1	0.9	3.1	18.8	1.1	1.1
ビジネスパーソン	720	14.2	16.7	11.0	13.6	7.8	3.8	0.6	1.0	3.2	18.3	1.0	0.7
一般消費者	830	13.9	23.5	9.2	13.9	5.4	5.2	1.6	0.8	3.0	19.3	1.2	1.4
ホワイトカラー	439	15.3	18.9	12.3	17.3	7.5	4.1	0.2	0.7	2.5	18.9	0.7	0.9
ブルーカラー	281	12.5	13.2	8.9	7.8	8.2	3.2	1.1	1.4	4.3	17.4	1.4	0.4
学生	75	8.0	21.3	2.7	1.3	1.3	0.0	0.0	1.3	1.3	49.3	0.0	1.3
主婦	188	11.2	24.5	4.8	5.9	2.1	3.7	2.7	0.5	6.4	13.3	3.2	2.1
その他	567	15.5	23.5	11.5	18.2	7.1	6.3	1.4	0.9	2.1	17.3	0.7	1.2

	調査数	飲食・フ ードサ ービス	福祉・健 康	医療・衛 生	不動産・ 建築・施 工	鉱業・設 備・溶接	電気・通 信	安全管 理・危険 物取扱	自然・環 境	車両・航 空・船舶	趣味・教 養	スポーツ	ボラン ティア養 成
全体	1550	0.5	3.5	5.9	4.5	0.7	4.7	2.3	0.5	1.0	19.7	1.0	0.3
ビジネスパーソン	720	0.7	4.2	6.4	4.7	1.3	6.8	3.1	0.4	1.7	17.9	1.1	0.0
一般消費者	830	0.2	2.9	5.5	4.2	0.2	2.9	1.6	0.6	0.4	21.2	1.0	0.5
ホワイトカラー	439	1.1	3.6	8.4	5.2	0.7	5.0	1.8	0.7	0.7	16.2	1.4	0.0
ブルーカラー	281	0.0	5.0	3.2	3.9	2.1	9.6	5.0	0.0	3.2	20.6	0.7	0.0
学生	75	0.0	1.3	1.3	1.3	0.0	1.3	1.3	0.0	0.0	13.3	2.7	0.0
主婦	188	0.0	4.8	6.9	2.1	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	36.2	0.0	0.5
その他	567	0.4	2.5	5.6	5.3	0.4	3.9	2.1	0.7	0.5	17.3	1.1	0.5

	調査数	その他	無回答
全体	1550	7.5	0.0
ビジネスパーソン	720	5.7	0.0
一般消費者	830	9.2	0.0
ホワイトカラー	439	5.2	0.0
ブルーカラー	281	6.4	0.0
学生	75	6.7	0.0
主婦	188	8.0	0.0
その他	567	9.9	0.0

問9. 「認定社会通信教育」の認知（1つだけ選択）

(%)

	調査数	利用した ことがある	知っている が、利用 したこ とはない	知らない	無回答
全体	1550	8.3	27.2	64.5	0.0
ビジネスパーソン	720	9.2	27.5	63.3	0.0
一般消費者	830	7.6	27.0	65.4	0.0
ホワイトカラー	439	10.9	27.1	62.0	0.0
ブルーカラー	281	6.4	28.1	65.5	0.0
学生	75	2.7	12.0	85.3	0.0
主婦	188	6.4	30.3	63.3	0.0
その他	567	8.6	27.9	63.5	0.0

問10. 「認定社会通信教育」を利用してみたいと思うか（1つだけ選択）

(%)

	調査数	利用した い	講座内容 によって は、利用 したい	特に利用 したいと は思わな い	無回答
全体	1550	7.4	63.0	29.6	0.0
ビジネスパーソン	720	8.3	64.3	27.4	0.0
一般消費者	830	6.6	61.8	31.6	0.0
ホワイトカラー	439	8.0	66.5	25.5	0.0
ブルーカラー	281	8.9	60.9	30.2	0.0
学生	75	12.0	60.0	28.0	0.0
主婦	188	5.3	58.5	36.2	0.0
その他	567	6.3	63.1	30.5	0.0

問11. 通信教育を利用した主な目的（いくつでも選択可）

(%)

	調査数	就職や進 学に役立 てるため	職業上の 能力開発 やスキル アップの ため	専門的な 知識・技 能を習得 するため	趣味や教 養を深め るため	くらしや 人生の充 実のため	資格の取 得に役立 てるため	その他	無回答
全体	1550	26.3	41.4	36.8	31.9	15.9	18.9	2.0	0.0
ビジネスパーソン	720	25.3	45.1	38.2	29.2	15.0	20.3	1.3	0.0
一般消費者	830	27.2	38.1	35.7	34.2	16.6	17.7	2.7	0.0
ホワイトカラー	439	23.5	50.6	38.7	28.5	14.4	19.1	1.4	0.0
ブルーカラー	281	28.1	36.7	37.4	30.2	16.0	22.1	1.1	0.0
学生	75	77.3	13.3	26.7	21.3	4.0	16.0	4.0	0.0
主婦	188	17.0	19.7	24.5	52.7	28.2	19.7	1.1	0.0
その他	567	24.0	47.4	40.6	29.8	14.5	17.3	3.0	0.0

問12. 通信教育の情報の入手方法（いくつでも選択可）

(%)

	調査数	テレビC Mや新聞 記事等	本・雑誌	インター ネットの 通信教育 紹介サイ ト	通信教育 事業者の ホーム ページ	通信教育 事業者の 講座案内 ガイド・ 冊子	その他	無回答
全体	1550	41.0	35.0	43.5	17.0	23.2	7.5	0.0
ビジネスパーソン	720	39.2	36.3	45.7	17.2	24.9	6.8	0.0
一般消費者	830	42.7	34.0	41.6	16.9	21.7	8.1	0.0
ホワイトカラー	439	38.7	35.3	46.2	16.9	25.7	6.4	0.0
ブルーカラー	281	39.9	37.7	44.8	17.8	23.5	7.5	0.0
学生	75	61.3	34.7	40.0	16.0	20.0	5.3	0.0
主婦	188	51.6	39.9	40.4	15.4	20.2	3.7	0.0
その他	567	37.2	31.9	42.2	17.5	22.4	9.9	0.0

問13. 利用した通信教育の講座数（1つだけ選択）

(%)

	調査数	1講座	2講座	3講座	4講座	5～9講座	10～19講 座	20～29講 座	30講座以 上	無回答
全体	1550	50.4	21.5	12.2	3.7	8.2	2.3	0.5	1.4	0.0
ビジネスパーソン	720	49.2	21.7	12.9	3.6	8.5	2.5	0.3	1.4	0.0
一般消費者	830	51.4	21.3	11.6	3.7	8.0	2.0	0.6	1.3	0.0
ホワイトカラー	439	45.6	22.3	15.5	2.7	8.9	3.0	0.2	1.8	0.0
ブルーカラー	281	54.8	20.6	8.9	5.0	7.8	1.8	0.4	0.7	0.0
学生	75	60.0	17.3	6.7	8.0	6.7	0.0	0.0	1.3	0.0
主婦	188	53.7	25.5	11.2	1.6	5.3	1.1	0.5	1.1	0.0
その他	567	49.6	20.5	12.3	3.9	9.0	2.6	0.7	1.4	0.0

問14. 利用した通信教育の平均費用（1講座あたり）（1つだけ選択）

(%)

	調査数	1万円未 満	1～2万 円未満	2～3万 円未満	3～4万 円未満	4～5万 円未満	5～6万 円未満	6～7万 円未満	7～10 万円未満	10～20 万円未 満	20～30 万円未 満	30～50 万円未 満	50万円 以上	無回答
全体	1550	22.3	19.9	20.2	10.1	8.3	5.1	2.1	4.6	4.0	1.4	1.0	1.0	0.0
ビジネスパーソン	720	21.3	18.9	20.4	9.7	8.8	4.3	2.6	5.0	5.4	1.5	0.8	1.3	0.0
一般消費者	830	23.3	20.7	20.0	10.5	7.8	5.8	1.7	4.2	2.8	1.3	1.2	0.7	0.0
ホワイトカラー	439	21.2	17.1	21.6	9.8	9.8	4.1	3.6	5.2	4.1	1.4	1.4	0.7	0.0
ブルーカラー	281	21.4	21.7	18.5	9.6	7.1	4.6	1.1	4.6	7.5	1.8	0.0	2.1	0.0
学生	75	44.0	24.0	10.7	4.0	6.7	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主婦	188	21.3	20.2	20.2	11.7	8.0	8.5	1.1	4.8	2.1	0.0	1.6	0.5	0.0
その他	567	21.2	20.5	21.2	10.9	7.9	4.9	2.1	3.9	3.4	1.9	1.2	0.9	0.0

問15. 利用した通信教育の平均利用時間（1講座あたり）（1つだけ選択）

(%)

	調査数	10時間未 満	10～20時 間未満	20～30時 間未満	30～40時 間未満	40～50時 間未満	50～100 時間未満	100～200 時間未満	200～300 時間未満	300時間 以上	無回答
全体	1550	25.4	22.3	19.5	10.5	8.3	6.9	3.0	1.0	3.1	0.0
ビジネスパーソン	720	25.7	20.6	19.0	10.3	8.5	8.6	2.9	1.0	3.5	0.0
一般消費者	830	25.2	23.9	19.9	10.7	8.1	5.4	3.1	1.0	2.8	0.0
ホワイトカラー	439	22.6	20.0	20.7	12.5	8.7	7.7	3.2	1.4	3.2	0.0
ブルーカラー	281	30.6	21.4	16.4	6.8	8.2	10.0	2.5	0.4	3.9	0.0
学生	75	42.7	28.0	13.3	8.0	5.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0
主婦	188	27.1	24.5	18.6	12.8	8.0	4.3	3.2	0.0	1.6	0.0
その他	567	22.2	23.1	21.2	10.4	8.5	6.3	3.4	1.4	3.5	0.0

問16. 利用した通信教育の満足度（1つだけ選択）

(%)

	調査数	満足した	やや満足 した	どちらとも いえない	あまり満 足しな かった	満足しな かった	無回答
全体	1550	6.3	30.9	33.5	19.7	9.5	0.0
ビジネスパーソン	720	5.8	28.9	34.6	21.4	9.3	0.0
一般消費者	830	6.7	32.7	32.7	18.3	9.6	0.0
ホワイトカラー	439	5.9	32.3	33.9	20.0	7.7	0.0
ブルーカラー	281	5.7	23.5	35.6	23.5	11.7	0.0
学生	75	14.7	36.0	34.7	8.0	6.7	0.0
主婦	188	4.8	25.5	34.6	23.4	11.7	0.0
その他	567	6.3	34.6	31.7	18.0	9.3	0.0

問17-通信教育の内容・学習課程への取組（上位3つまで選択）

(%)

	調査数	通信教育のコンセプトが明確である	受講する上で習得できる知識・技能が明確にしている	教育計画が定められている	修了までの標準的な修業期間や認定基準がある	添削、質問受付け等による学習サポート体制がある	受講者のニーズを調査している	講座を実施する上で得られた等々を踏まえ、講義内容の見直しが行われている	制度改正、社会情勢、受講者のニーズ等を踏まえ、教材の見直しが行われている	障がい者が受講しやすくなる配慮をしている	公的機関から後援を受けている	講座について積極的に広報している	無回答
全体	3082	26.6	64.1	21.4	35.5	33.6	12.5	7.6	13.2	1.6	25.4	2.7	0.5
ビジネスパーソン	1480	26.0	64.4	20.3	36.7	29.8	13.0	7.7	12.8	1.2	27.1	2.6	0.2
一般消費者	1602	27.2	63.9	22.4	34.4	37.1	12.1	7.5	13.5	2.0	23.8	2.7	0.7
ホワイトカラー	826	26.4	64.6	19.7	34.1	31.6	13.6	8.2	13.9	1.1	25.4	2.3	0.1
ブルーカラー	654	25.5	64.1	20.9	39.9	27.5	12.2	7.0	11.3	1.4	29.2	3.1	0.3
学生	137	37.2	59.1	27.0	31.4	35.8	15.3	7.3	7.3	1.5	11.7	5.8	1.5
主婦	388	22.4	67.5	19.8	37.9	43.6	9.5	6.7	13.4	2.8	26.0	2.6	0.5
その他	1077	27.7	63.2	22.7	33.5	34.9	12.6	7.8	14.4	1.8	24.6	2.4	0.7

問17-通信教育の受講手続きでの取組（上位2つまで選択）

(%)

	調査数	受講から修了認定までのスケジュールが明確である	受講料の適正性や妥当性が点検・検証されている	受講料に含まれる範囲が明確である	受講料の支払い回数や支払方法が明確である	受講のキャンセルや返品の方法が明確である	教育訓練給付制度など受講料減免措置が明確である	無回答
全体	3082	49.3	31.7	27.3	23.8	23.0	19.8	1.3
ビジネスパーソン	1480	49.2	30.8	25.8	23.9	22.7	21.4	1.1
一般消費者	1602	49.4	32.5	28.7	23.7	23.3	18.2	1.4
ホワイトカラー	826	47.1	34.3	26.4	21.7	22.3	21.2	1.3
ブルーカラー	654	51.8	26.5	25.1	26.6	23.2	21.7	0.9
学生	137	47.4	35.0	27.0	37.2	18.2	6.6	0.0
主婦	388	50.3	29.6	32.0	25.5	28.1	16.5	1.0
その他	1077	49.3	33.1	27.7	21.3	22.3	20.3	1.8

問17-通信教育事業者としての取組（上位3つまで選択）

(%)

	調査数	通信教育の運営が専門の組織を設置している	教務責任者（教材の改善、学習指導の企画、円滑な運営の確保、その他指導に関する事務を行う者）がいる	専任の学習指導者がいる	職員に対して講座実施に必要な知識・技能を明確にし、習得を課している	職員の知識・技能を評価している	通信教育運営の職員がいる	受講に関する問い合わせ窓口がある	責任体制が明確であり、複数の職員によるチェック体制がある	安定して通信教育事業を行う財務状況である（全体収支等）	財務経理に関して、定期的または適宜監査を行っている	自己評価を行っている	外部評価を行っている
全体	3082	23.6	12.6	34.6	17.5	11.1	4.7	15.7	21.7	20.3	5.8	4.8	26.5
ビジネスパーソン	1480	24.5	11.9	32.2	17.2	11.7	5.3	15.3	21.8	19.1	5.7	5.2	25.8
一般消費者	1602	22.7	13.2	36.8	17.8	10.6	4.1	16.1	21.7	21.4	6.0	4.4	27.1
ホワイトカラー	826	24.0	11.9	32.3	16.8	10.4	5.1	16.2	21.7	19.5	6.5	5.1	28.0
ブルーカラー	654	25.2	11.9	32.0	17.6	13.3	5.7	14.2	22.0	18.7	4.6	5.4	23.1
学生	137	21.9	13.1	32.1	19.0	12.4	8.0	14.6	12.4	16.1	2.9	8.0	18.2
主婦	388	19.6	12.6	38.1	18.6	7.2	4.4	20.6	23.5	26.5	6.2	2.6	27.8
その他	1077	23.9	13.4	37.0	17.4	11.6	3.5	14.7	22.2	20.2	6.3	4.5	27.9

	調査数	1年を超える期間を対象とする事業計画を策定している	業務を委託する場合、委託先に要件が明確である	通信教育に関する業務を行うための必要な専用施設・設備が用意されている	受講者の個人情報保護に関する方針やマニュアル等が整備されている	プライバシーマークを取得している	情報公開する項目や方法などが明確に定められている	無回答
全体	3082	4.0	1.9	11.5	7.7	8.8	6.7	2.5
ビジネスパーソン	1480	3.6	2.3	11.4	8.2	8.9	7.6	2.5
一般消費者	1602	4.3	1.5	11.5	7.2	8.7	5.7	2.6
ホワイトカラー	826	3.4	1.9	12.2	8.1	8.2	7.3	2.5
ブルーカラー	654	4.0	2.8	10.4	8.4	9.6	8.1	2.4
学生	137	3.6	1.5	2.9	8.0	9.5	5.8	3.6
主婦	388	4.1	2.3	12.1	7.5	9.3	7.7	0.8
その他	1077	4.5	1.2	12.4	7.0	8.4	5.0	3.1

問17-学習成果の活用促進への取組（1つだけ選択）

(%)

	調査数	修了証が発行される	修了者の希望により修了証が発行される	学校・地域・企業・社会に対して活用している	就職のサポート等により、修了者の知識・技能を促している	表彰制度やコンクールにおいて優秀者が発表される	大学が行う（専門的な）通信教育を修了した者に対して、独自の資格が与えられる（履修認定制度）	無回答
全体	3082	25.6	6.7	20.5	29.6	1.9	12.9	2.8
ビジネスパーソン	1480	26.9	7.0	19.8	29.5	1.3	12.8	2.6
一般消費者	1602	24.4	6.3	21.2	29.7	2.5	12.9	3.0
ホワイトカラー	826	24.3	8.4	20.7	27.8	1.5	14.5	2.8
ブルーカラー	654	30.1	5.4	18.7	31.7	1.1	10.7	2.4
学生	137	32.1	5.8	16.8	19.7	7.3	14.6	3.6
主婦	388	20.1	7.0	20.1	37.6	1.5	11.6	2.1
その他	1077	25.0	6.1	22.1	28.1	2.2	13.2	3.2

問17-学習継続への取組（1つだけ選択）

(%)

	調査数	継続的な学習の参考とするため、受講者の知識・技能レベル（全受講者と比較した上でレベル等の情報提供を受けることができる	スクーリング（受講者が講師と直接対面して授業を受けることができる	受講者が参加できる課外活動（サークル活動）が用意されている	WEBによる掲示板等を用いて、受講希望者・受講者・受講修了者等のネットワーク化が図られている	無回答
全体	3082	52.6	23.3	5.4	14.6	4.1
ビジネスパーソン	1480	53.2	21.1	5.8	15.7	4.2
一般消費者	1602	52.1	25.4	5.1	13.5	3.9
ホワイトカラー	826	52.5	21.8	6.1	15.4	4.2
ブルーカラー	654	54.1	20.2	5.5	16.1	4.1
学生	137	48.9	21.2	8.0	18.2	3.6
主婦	388	52.3	26.8	3.9	13.9	3.1
その他	1077	52.4	25.4	5.1	12.8	4.3

## (3) 企業票集計結果

## ■単純集計結果のクロス軸について

- ・ 単純集計結果は、5属性を各設問にクロスした結果を掲載
- ・ 設問ごとに、以下5つの属性の順に表を掲載

項目	選択肢	内容	分類
業種別①	1	建設業	
	2	製造業	
	3	情報通信業	
	4	運輸業	
	5	卸売・小売業	
	6	金融・保険業	
	7	不動産業	
	8	飲食店・宿泊業	
	9	医療・福祉	
	10	教育・学習支援業	
	11	サービス業	
	12	その他	
業種別②	1	製造業	業種①:2
	2	非製造業	業種①:1,3-11
総従業員数別①	1	1~19人	
	2	20~99人	
	3	100~299人	
	4	300~999人	
	5	1,000~4,999人	
	6	5,000~9,999人	
	7	10,000人以上	
総従業員数別②	1	299人未満	総従業員数①:1-3
	2	300~999人	総従業員数①:4
	3	1,000~4,999人	総従業員数①:5
	4	5,000人以上	総従業員数①:6-7
連結・単独別	1	連結	
	2	単独	
海外での事業展開別①	1	展開しており、今後も事業規模拡大予定	
	2	展開しており、今後は現状維持	
	3	展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	
	4	展開していないが、現在検討中	
	5	展開予定はない	
海外での事業展開別②	1	積極展開	海外での事業展開①:1,4
	2	現状維持	海外での事業展開①:2
	3	消極展開	海外での事業展開①:3,5
前年度と比較した 当該年度の教育予算別	1	増加	
	2	横ばい	
	3	減少	

## 【業種別】

問1. これまで、社員を対象に通信教育を利用したことはあるか(○は1つ)  
(%)

	調査数	利用したことがある	利用したことはない(今後利用する計画がある)	利用したことはない(今後利用する計画はない)	無回答
全体	385	81.6	4.7	13.8	0.0
建設業	19	68.4	0.0	31.6	0.0
製造業	171	93.0	3.5	3.5	0.0
情報通信業	16	75.0	6.3	18.8	0.0
運輸業	12	58.3	16.7	25.0	0.0
卸売・小売業	48	77.1	2.1	20.8	0.0
金融・保険業	40	97.5	0.0	2.5	0.0
不動産業	5	40.0	0.0	60.0	0.0
飲食店・宿泊業	4	25.0	50.0	25.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	3	66.7	0.0	33.3	0.0
サービス業	41	58.5	9.8	31.7	0.0
その他	22	77.3	9.1	13.6	0.0

問1. これまで、社員を対象に通信教育を利用したことはあるか(○は1つ)  
(%)

	調査数	利用したことがある	利用したことはない(今後利用する計画がある)	利用したことはない(今後利用する計画はない)	無回答
全体	385	81.6	4.7	13.8	0.0
製造業	171	93.0	3.5	3.5	0.0
非製造業	188	72.9	5.3	21.8	0.0

## 【総従業員数別】

問1. これまで、社員を対象に通信教育を利用したことはあるか(○は1つ)  
(%)

	調査数	利用したことがある	利用したことはない(今後利用する計画がある)	利用したことはない(今後利用する計画はない)	無回答
全体	385	81.6	4.7	13.8	0.0
1～19人	4	0.0	25.0	75.0	0.0
20～99人	17	29.4	5.9	64.7	0.0
100～299人	27	44.4	14.8	40.7	0.0
300～999人	81	80.2	6.2	13.6	0.0
1,000～4,999人	171	90.6	1.2	8.2	0.0
5,000～9,999人	40	92.5	7.5	0.0	0.0
10,000人以上	40	95.0	5.0	0.0	0.0

問1. これまで、社員を対象に通信教育を利用したことはあるか(○は1つ)  
(%)

	調査数	利用したことがある	利用したことはない(今後利用する計画がある)	利用したことはない(今後利用する計画はない)	無回答
全体	385	81.6	4.7	13.8	0.0
299人未満	48	35.4	12.5	52.1	0.0
300～999人	81	80.2	6.2	13.6	0.0
1,000～4,999人	171	90.6	1.2	8.2	0.0
5,000人以上	80	93.8	6.3	0.0	0.0

## 【連結・単独別】

問1. これまで、社員を対象に通信教育を利用したことはあるか(○は1つ)  
(%)

	調査数	利用したことがある	利用したことはない(今後利用する計画がある)	利用したことはない(今後利用する計画はない)	無回答
全体	385	81.6	4.7	13.8	0.0
連結	159	83.0	3.1	13.8	0.0
単独	219	81.3	5.9	12.8	0.0

## 【海外での事業展開別】

問1. これまで、社員を対象に通信教育を利用したことはあるか(○は1つ)

(%)

	調査数	利用したことがある	利用したことはない(今後利用する計画がある)	利用したことはない(今後利用する計画はない)	無回答
全体	385	81.6	4.7	13.8	0.0
展開しており、今後も事業規模拡大予定	219	90.9	4.6	4.6	0.0
展開しており、今後は現状維持	43	79.1	2.3	18.6	0.0
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	2	50.0	0.0	50.0	0.0
展開していないが、現在検討中	30	53.3	16.7	30.0	0.0
展開予定はない	84	71.4	2.4	26.2	0.0

問1. これまで、社員を対象に通信教育を利用したことはあるか(○は1つ)  
(%)

	調査数	利用したことがある	利用したことはない(今後利用する計画がある)	利用したことはない(今後利用する計画はない)	無回答
全体	385	81.6	4.7	13.8	0.0
積極展開	249	86.3	6.0	7.6	0.0
現状維持	43	79.1	2.3	18.6	0.0
消極展開	86	70.9	2.3	26.7	0.0

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

問1. これまで、社員を対象に通信教育を利用したことはあるか(○は1つ)  
(%)

	調査数	利用したことがある	利用したことはない(今後利用する計画がある)	利用したことはない(今後利用する計画はない)	無回答
全体	385	81.6	4.7	13.8	0.0
増加	99	85.9	7.1	7.1	0.0
横ばい	231	81.8	3.9	14.3	0.0
減少	50	78.0	4.0	18.0	0.0

## 【業種別】

問2. 採用している通信教育(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	eラーニングのみ	通信教育(紙)のみ	eラーニングと通信教育(紙)の併用	無回答
全体	314	6.7	35.4	56.4	1.6
建設業	13	7.7	76.9	15.4	0.0
製造業	159	2.5	31.4	63.5	2.5
情報通信業	12	33.3	8.3	58.3	0.0
運輸業	7	14.3	71.4	14.3	0.0
卸売・小売業	37	10.8	40.5	48.6	0.0
金融・保険業	39	0.0	48.7	51.3	0.0
不動産業	2	0.0	50.0	50.0	0.0
飲食店・宿泊業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	2	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	24	25.0	25.0	50.0	0.0
その他	17	5.9	17.6	76.5	0.0

問2. 採用している通信教育(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	eラーニングのみ	通信教育(紙)のみ	eラーニングと通信教育(紙)の併用	無回答
全体	314	6.7	35.4	56.4	1.6
製造業	159	2.5	31.4	63.5	2.5
非製造業	137	11.7	42.3	46.0	0.0

## 【総従業員数別】

問2. 採用している通信教育(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	eラーニングのみ	通信教育(紙)のみ	eラーニングと通信教育(紙)の併用	無回答
全体	314	6.7	35.4	56.4	1.6
1~19人	0	0.0	0.0	0.0	0.0
20~99人	5	20.0	60.0	20.0	0.0
100~299人	12	25.0	33.3	41.7	0.0
300~999人	65	6.2	44.6	47.7	1.5
1,000~4,999人	155	7.1	36.1	54.8	1.9
5,000~9,999人	37	2.7	35.1	62.2	0.0
10,000人以上	38	0.0	15.8	84.2	0.0

問2. 採用している通信教育(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	eラーニングのみ	通信教育(紙)のみ	eラーニングと通信教育(紙)の併用	無回答
全体	314	6.7	35.4	56.4	1.6
299人未満	17	23.5	41.2	35.3	0.0
300~999人	65	6.2	44.6	47.7	1.5
1,000~4,999人	155	7.1	36.1	54.8	1.9
5,000人以上	75	1.3	25.3	73.3	0.0

## 【連結・単独別】

問2. 採用している通信教育(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業]  
(%)

	調査数	eラーニングのみ	通信教育(紙)のみ	eラーニングと通信教育(紙)の併用	無回答
全体	314	6.7	35.4	56.4	1.6
連結	132	6.8	34.8	57.6	0.8
単独	178	6.7	35.4	56.2	1.7

## 【海外での事業展開別】

問2. 採用している通信教育(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	eラーニングのみ	通信教育(紙)のみ	eラーニングと通信教育(紙)の併用	無回答
全体	314	6.7	35.4	56.4	1.6
展開しており、今後も事業規模拡大予定	199	4.5	30.2	63.8	1.5
展開しており、今後は現状維持	34	5.9	38.2	52.9	2.9
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	1	0.0	100.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	16	18.8	18.8	62.5	0.0
展開予定はない	60	11.7	55.0	33.3	0.0

問2. 採用している通信教育(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	eラーニングのみ	通信教育(紙)のみ	eラーニングと通信教育(紙)の併用	無回答
全体	314	6.7	35.4	56.4	1.6
積極展開	215	5.6	29.3	63.7	1.4
現状維持	34	5.9	38.2	52.9	2.9
消極展開	61	11.5	55.7	32.8	0.0

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

問2. 採用している通信教育(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	eラーニングのみ	通信教育(紙)のみ	eラーニングと通信教育(紙)の併用	無回答
全体	314	6.7	35.4	56.4	1.6
増加	85	5.9	35.3	58.8	0.0
横ばい	189	7.4	33.3	57.1	2.1
減少	39	5.1	46.2	48.7	0.0

## 【業種別】

問2-1. この1年における、通信教育のうちの「紙」の利用割合(○は1つ)

[ベース:通信教育利用企業かつeラーニングと通信教育(紙)の併用企業]

(%)

	調査数	20%未満	20~40% 未満	40~60% 未満	60~80% 未満	80%以上	無回答
全体	177	19.2	2.3	11.3	11.3	50.3	5.6
建設業	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
製造業	101	18.8	1.0	9.9	12.9	51.5	5.9
情報通信業	7	28.6	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0
運輸業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
卸売・小売業	18	16.7	5.6	5.6	22.2	50.0	0.0
金融・保険業	20	10.0	5.0	10.0	0.0	75.0	0.0
不動産業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
サービス業	12	41.7	0.0	8.3	16.7	33.3	0.0
その他	13	7.7	7.7	15.4	0.0	38.5	30.8

問2-1. この1年における、通信教育のうちの「紙」の利用割合(○は1つ)

[ベース:通信教育利用企業かつeラーニングと通信教育(紙)の併用企業]

(%)

	調査数	20%未満	20~40% 未満	40~60% 未満	60~80% 未満	80%以上	無回答
全体	177	19.2	2.3	11.3	11.3	50.3	5.6
製造業	101	18.8	1.0	9.9	12.9	51.5	5.9
非製造業	63	22.2	3.2	12.7	11.1	50.8	0.0

## 【総従業員数別】

問2-1. この1年における、通信教育のうちの「紙」の利用割合(○は1つ)

[ベース:通信教育利用企業かつeラーニングと通信教育(紙)の併用企業]

(%)

	調査数	20%未満	20~40% 未満	40~60% 未満	60~80% 未満	80%以上	無回答
全体	177	19.2	2.3	11.3	11.3	50.3	5.6
1~19人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20~99人	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
100~299人	5	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0	20.0
300~999人	31	32.3	0.0	9.7	9.7	41.9	6.5
1,000~4,999人	85	12.9	2.4	11.8	14.1	55.3	3.5
5,000~9,999人	23	17.4	0.0	13.0	4.3	52.2	13.0
10,000人以上	32	28.1	6.3	3.1	12.5	46.9	3.1

問2-1. この1年における、通信教育のうちの「紙」の利用割合(○は1つ)

[ベース:通信教育利用企業かつeラーニングと通信教育(紙)の併用企業]

(%)

	調査数	20%未満	20~40% 未満	40~60% 未満	60~80% 未満	80%以上	無回答
全体	177	19.2	2.3	11.3	11.3	50.3	5.6
299人未満	6	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3	16.7
300~999人	31	32.3	0.0	9.7	9.7	41.9	6.5
1,000~4,999人	85	12.9	2.4	11.8	14.1	55.3	3.5
5,000人以上	55	23.6	3.6	7.3	9.1	49.1	7.3

## 【連結・単独別】

問2-1. この1年における、通信教育のうちの「紙」の利用割合(○は1つ)

[ベース:通信教育利用企業かつeラーニングと通信教育(紙)の併用企業]

(%)

	調査数	20%未満	20~40% 未満	40~60% 未満	60~80% 未満	80%以上	無回答
全体	177	19.2	2.3	11.3	11.3	50.3	5.6
連結	76	15.8	1.3	13.2	11.8	51.3	6.6
単独	100	22.0	2.0	10.0	11.0	50.0	5.0

## 【海外での事業展開別】

問2-1. この1年における、通信教育のうちの「紙」の利用割合(○は1つ)

[ベース:通信教育利用企業かつeラーニングと通信教育(紙)の併用企業]

(%)

	調査数	20%未満	20~40% 未満	40~60% 未満	60~80% 未満	80%以上	無回答
全体	177	19.2	2.3	11.3	11.3	50.3	5.6
展開しており、今後も事業規模拡大予定	127	21.3	1.6	12.6	13.4	44.1	7.1
展開しており、今後は現状維持	18	16.7	0.0	11.1	11.1	61.1	0.0
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	10	10.0	20.0	0.0	0.0	60.0	10.0
展開予定はない	20	10.0	0.0	10.0	5.0	75.0	0.0

問2-1. この1年における、通信教育のうちの「紙」の利用割合(○は1つ)

[ベース:通信教育利用企業かつeラーニングと通信教育(紙)の併用企業]

(%)

	調査数	20%未満	20~40% 未満	40~60% 未満	60~80% 未満	80%以上	無回答
全体	177	19.2	2.3	11.3	11.3	50.3	5.6
積極展開	137	20.4	2.9	11.7	12.4	45.3	7.3
現状維持	18	16.7	0.0	11.1	11.1	61.1	0.0
消極展開	20	10.0	0.0	10.0	5.0	75.0	0.0

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

問2-1. この1年における、通信教育のうちの「紙」の利用割合(○は1つ)

[ベース:通信教育利用企業かつeラーニングと通信教育(紙)の併用企業]

(%)

	調査数	20%未満	20~40% 未満	40~60% 未満	60~80% 未満	80%以上	無回答
全体	177	19.2	2.3	11.3	11.3	50.3	5.6
増加	50	18.0	2.0	8.0	16.0	52.0	4.0
横ばい	108	17.6	1.9	12.0	10.2	52.8	5.6
減少	19	31.6	5.3	15.8	5.3	31.6	10.5

## 【業種別】

問3. 採用している通信教育の分野(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	経営・労務管理	語学・コミュニケーション	財務・金融	コンピュータ・情報処理	司法・法務	オフィス事務	安全管理・危険物取扱	電気・通信	自然・環境
全体	314	78.7	78.0	74.8	65.0	54.8	49.7	49.4	40.8	23.6
建設業	13	61.5	84.6	53.8	53.8	46.2	15.4	30.8	38.5	7.7
製造業	159	84.9	85.5	76.7	71.1	52.2	61.0	69.8	59.7	30.8
情報通信業	12	58.3	66.7	58.3	91.7	50.0	25.0	8.3	33.3	8.3
運輸業	7	71.4	71.4	71.4	71.4	42.9	71.4	71.4	28.6	28.6
卸売・小売業	37	75.7	64.9	59.5	62.2	51.4	48.6	35.1	24.3	18.9
金融・保険業	39	74.4	71.8	100.0	33.3	69.2	23.1	5.1	0.0	2.6
不動産業	2	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	1	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	0.0
サービス業	24	66.7	54.2	54.2	62.5	33.3	25.0	20.8	8.3	8.3
その他	17	94.1	94.1	94.1	82.4	94.1	82.4	64.7	58.8	64.7

	調査数	趣味・教養	鉱業・設備・溶接	不動産・建築・施工	福祉・健康	教育・学術	生活・消費活動	医療・衛生	デザイン・インテリア	栄養・調理
全体	314	22.3	21.0	19.7	18.8	16.6	14.6	13.7	11.5	10.2
建設業	13	7.7	23.1	53.8	7.7	0.0	15.4	0.0	7.7	7.7
製造業	159	23.9	34.0	13.2	20.1	16.4	13.2	11.9	10.1	10.7
情報通信業	12	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0
運輸業	7	28.6	14.3	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	28.6	0.0
卸売・小売業	37	35.1	8.1	21.6	24.3	27.0	35.1	21.6	18.9	21.6
金融・保険業	39	10.3	0.0	23.1	5.1	7.7	0.0	10.3	0.0	0.0
不動産業	2	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	2	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
サービス業	24	12.5	12.5	16.7	16.7	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
その他	17	29.4	11.8	41.2	35.3	35.3	23.5	23.5	35.3	17.6

	調査数	飲食・フードサービス	美容・ファッション	車両・航空・船舶	保育・指導	ボランティア養成	スポーツ	その他	無回答
全体	314	5.1	4.8	4.1	3.8	0.6	0.3	8.0	1.0
建設業	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
製造業	159	3.8	2.5	6.9	5.0	0.6	0.6	7.5	1.3
情報通信業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
運輸業	7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
卸売・小売業	37	13.5	18.9	2.7	2.7	0.0	0.0	10.8	0.0
金融・保険業	39	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	24	12.5	4.2	0.0	4.2	4.2	0.0	12.5	0.0
その他	17	5.9	17.6	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9	0.0

問3. 採用している通信教育の分野(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	経営・労務管理	語学・コミュニケーション	財務・金融	コンピュータ・情報処理	司法・法務	オフィス事務	安全管理・危険物取扱	電気・通信	自然・環境
全体	314	78.7	78.0	74.8	65.0	54.8	49.7	49.4	40.8	23.6
製造業	159	84.9	85.5	76.7	71.1	52.2	61.0	69.8	59.7	30.8
非製造業	137	70.1	67.9	70.8	56.2	53.3	32.8	24.1	16.8	10.2

	調査数	趣味・教養	鉱業・設備・溶接	不動産・建築・施工	福祉・健康	教育・学術	生活・消費活動	医療・衛生	デザイン・インテリア	栄養・調理
全体	314	22.3	21.0	19.7	18.8	16.6	14.6	13.7	11.5	10.2
製造業	159	23.9	34.0	13.2	20.1	16.4	13.2	11.9	10.1	10.7
非製造業	137	19.7	7.3	24.8	15.3	14.6	15.3	14.6	10.2	8.8

	調査数	飲食・フードサービス	美容・ファッション	車両・航空・船舶	保育・指導	ボランティア養成	スポーツ	その他	無回答
全体	314	5.1	4.8	4.1	3.8	0.6	0.3	8.0	1.0
製造業	159	3.8	2.5	6.9	5.0	0.6	0.6	7.5	1.3
非製造業	137	6.6	5.8	1.5	1.5	0.7	0.0	8.8	0.0

## 【総従業員数別】

問3. 採用している通信教育の分野(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	経営・労務管理	語学・コミュニケーション	財務・金融	コンピュータ・情報処理	司法・法務	オフィス事務	安全管理・危険物取扱	電気・通信	自然・環境
全体	314	78.7	78.0	74.8	65.0	54.8	49.7	49.4	40.8	23.6
1～19人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～99人	5	40.0	40.0	60.0	80.0	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0
100～299人	12	66.7	41.7	50.0	25.0	8.3	16.7	25.0	33.3	0.0
300～999人	65	75.4	67.7	66.2	55.4	56.9	50.8	43.1	30.8	15.4
1,000～4,999人	155	80.6	79.4	77.4	62.6	53.5	47.1	46.5	40.6	23.2
5,000～9,999人	37	83.8	91.9	83.8	81.1	56.8	67.6	67.6	56.8	35.1
10,000人以上	38	84.2	97.4	84.2	89.5	73.7	55.3	65.8	47.4	39.5

	調査数	趣味・教養	鋳業・設備・溶接	不動産・建築・施工	福祉・健康	教育・学術	生活・消費活動	医療・衛生	デザイン・インテリア	栄養・調理
全体	314	22.3	21.0	19.7	18.8	16.6	14.6	13.7	11.5	10.2
1～19人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～99人	5	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0
100～299人	12	16.7	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～999人	65	23.1	13.8	15.4	15.4	10.8	6.2	12.3	13.8	7.7
1,000～4,999人	155	20.6	24.5	19.4	18.1	17.4	16.1	11.0	11.0	12.3
5,000～9,999人	37	24.3	29.7	37.8	27.0	13.5	18.9	29.7	16.2	8.1
10,000人以上	38	26.3	21.1	15.8	23.7	34.2	26.3	13.2	7.9	13.2

	調査数	飲食・フードサービス	美容・ファッション	車両・航空・船舶	保育・指導	ボランティア養成	スポーツ	その他	無回答
全体	314	5.1	4.8	4.1	3.8	0.6	0.3	8.0	1.0
1～19人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～99人	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
100～299人	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
300～999人	65	4.6	6.2	0.0	3.1	1.5	0.0	9.2	1.5
1,000～4,999人	155	6.5	4.5	5.8	4.5	0.6	0.0	7.1	0.6
5,000～9,999人	37	5.4	2.7	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
10,000人以上	38	2.6	7.9	10.5	5.3	0.0	2.6	7.9	0.0

問3. 採用している通信教育の分野(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	経営・労務管理	語学・コミュニケーション	財務・金融	コンピュータ・情報処理	司法・法務	オフィス事務	安全管理・危険物取扱	電気・通信	自然・環境
全体	314	78.7	78.0	74.8	65.0	54.8	49.7	49.4	40.8	23.6
299人未満	17	58.8	41.2	52.9	41.2	17.6	23.5	29.4	35.3	0.0
300～999人	65	75.4	67.7	66.2	55.4	56.9	50.8	43.1	30.8	15.4
1,000～4,999人	155	80.6	79.4	77.4	62.6	53.5	47.1	46.5	40.6	23.2
5,000人以上	75	84.0	94.7	84.0	85.3	65.3	61.3	66.7	52.0	37.3

	調査数	趣味・教養	鋳業・設備・溶接	不動産・建築・施工	福祉・健康	教育・学術	生活・消費活動	医療・衛生	デザイン・インテリア	栄養・調理
全体	314	22.3	21.0	19.7	18.8	16.6	14.6	13.7	11.5	10.2
299人未満	17	23.5	0.0	11.8	11.8	0.0	0.0	11.8	5.9	0.0
300～999人	65	23.1	13.8	15.4	15.4	10.8	6.2	12.3	13.8	7.7
1,000～4,999人	155	20.6	24.5	19.4	18.1	17.4	16.1	11.0	11.0	12.3
5,000人以上	75	25.3	25.3	26.7	25.3	24.0	22.7	21.3	12.0	10.7

	調査数	飲食・フードサービス	美容・ファッション	車両・航空・船舶	保育・指導	ボランティア養成	スポーツ	その他	無回答
全体	314	5.1	4.8	4.1	3.8	0.6	0.3	8.0	1.0
299人未満	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5	0.0
300～999人	65	4.6	6.2	0.0	3.1	1.5	0.0	9.2	1.5
1,000～4,999人	155	6.5	4.5	5.8	4.5	0.6	0.0	7.1	0.6
5,000人以上	75	4.0	5.3	5.3	4.0	0.0	1.3	4.0	0.0

## 【連結・単独別】

問3. 採用している通信教育の分野(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	経営・労務管理	語学・コミュニケーション	財務・金融	コンピュータ・情報処理	司法・法務	オフィス事務	安全管理・危険物取扱	電気・通信	自然・環境
全体	314	78.7	78.0	74.8	65.0	54.8	49.7	49.4	40.8	23.6
連結	132	82.6	77.3	78.0	73.5	61.4	56.1	56.8	47.7	32.6
単独	178	75.8	78.7	72.5	59.6	49.4	45.5	44.4	36.0	19.9

	調査数	趣味・教養	鉱業・設備・溶接	不動産・建築・施工	福祉・健康	教育・学術	生活・消費活動	医療・衛生	デザイン・インテリア	栄養・調理
全体	314	22.3	21.0	19.7	18.8	16.6	14.6	13.7	11.5	10.2
連結	132	28.0	19.7	22.0	22.0	22.0	22.0	19.7	14.4	13.6
単独	178	18.5	21.9	16.9	16.3	12.4	9.6	9.0	9.6	7.9

	調査数	飲食・フードサービス	美容・ファッション	車両・航空・船舶	保育・指導	ボランティア養成	スポーツ	その他	無回答
全体	314	5.1	4.8	4.1	3.8	0.6	0.3	8.0	1.0
連結	132	7.6	5.3	5.3	5.3	1.5	0.8	5.3	0.8
単独	178	3.4	4.5	3.4	2.8	0.0	0.0	10.1	0.6

## 【海外での事業展開別】

問3. 採用している通信教育の分野(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	経営・労務管理	語学・コミュニケーション	財務・金融	コンピュータ・情報処理	司法・法務	オフィス事務	安全管理・危険物取扱	電気・通信	自然・環境
全体	314	78.7	78.0	74.8	65.0	54.8	49.7	49.4	40.8	23.6
展開しており、今後も事業規模拡大予定	199	80.9	85.9	78.4	74.4	58.3	53.3	57.3	50.8	28.6
展開しており、現在は現状維持	34	82.4	70.6	85.3	52.9	50.0	55.9	38.2	29.4	14.7
展開しているが、現在は事業規模縮小・撤退予定	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
展開していないが、現在検討中	16	68.8	62.5	43.8	50.0	43.8	43.8	56.3	43.8	31.3
展開予定はない	60	73.3	61.7	66.7	43.3	48.3	36.7	26.7	13.3	10.0

	調査数	趣味・教養	鉱業・設備・溶接	不動産・建築・施工	福祉・健康	教育・学術	生活・消費活動	医療・衛生	デザイン・インテリア	栄養・調理
全体	314	22.3	21.0	19.7	18.8	16.6	14.6	13.7	11.5	10.2
展開しており、今後も事業規模拡大予定	199	22.6	28.1	18.6	17.1	17.1	15.1	12.1	10.6	9.0
展開しており、現在は現状維持	34	20.6	11.8	14.7	17.6	14.7	11.8	11.8	11.8	11.8
展開しているが、現在は事業規模縮小・撤退予定	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	16	18.8	18.8	25.0	43.8	18.8	6.3	25.0	18.8	12.5
展開予定はない	60	25.0	3.3	23.3	18.3	16.7	18.3	16.7	11.7	11.7

	調査数	飲食・フードサービス	美容・ファッション	車両・航空・船舶	保育・指導	ボランティア養成	スポーツ	その他	無回答
全体	314	5.1	4.8	4.1	3.8	0.6	0.3	8.0	1.0
展開しており、今後も事業規模拡大予定	199	3.0	4.5	6.0	4.5	0.5	0.5	9.0	0.5
展開しており、現在は現状維持	34	8.8	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	5.9	2.9
展開しているが、現在は事業規模縮小・撤退予定	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	16	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0
展開予定はない	60	10.0	10.0	0.0	1.7	1.7	0.0	6.7	0.0

問3. 採用している通信教育の分野(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	経営・労務管理	語学・コミュニケーション	財務・金融	コンピュータ・情報処理	司法・法務	オフィス事務	安全管理・危険物取扱	電気・通信	自然・環境
全体	314	78.7	78.0	74.8	65.0	54.8	49.7	49.4	40.8	23.6
積極展開	215	80.0	84.2	75.8	72.6	57.2	52.6	57.2	50.2	28.8
現状維持	34	82.4	70.6	85.3	52.9	50.0	55.9	38.2	29.4	14.7
消極展開	61	72.1	60.7	65.6	44.3	47.5	36.1	26.2	14.8	9.8

	調査数	趣味・教養	鉱業・設備・溶接	不動産・建築・施工	福祉・健康	教育・学術	生活・消費活動	医療・衛生	デザイン・インテリア	栄養・調理
全体	314	22.3	21.0	19.7	18.8	16.6	14.6	13.7	11.5	10.2
積極展開	215	22.3	27.4	19.1	19.1	17.2	14.4	13.0	11.2	9.3
現状維持	34	20.6	11.8	14.7	17.6	14.7	11.8	11.8	11.8	11.8
消極展開	61	24.6	3.3	23.0	18.0	16.4	18.0	16.4	11.5	11.5

	調査数	飲食・フードサービス	美容・ファッション	車両・航空・船舶	保育・指導	ボランティア養成	スポーツ	その他	無回答
全体	314	5.1	4.8	4.1	3.8	0.6	0.3	8.0	1.0
積極展開	215	2.8	4.2	6.0	4.7	0.5	0.5	8.8	0.5
現状維持	34	8.8	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	5.9	2.9
消極展開	61	9.8	9.8	0.0	1.6	1.6	0.0	6.6	0.0

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

問3. 採用している通信教育の分野(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	経営・労務 管理	語学・コミュ ニケーション	財務・金融	コンピュ ータ・情報処 理	司法・法務	オフィス事 務	安全管理・ 危険物取扱	電気・通信	自然・環境
全体	314	78.7	78.0	74.8	65.0	54.8	49.7	49.4	40.8	23.6
増加	85	80.0	80.0	77.6	67.1	57.6	50.6	51.8	49.4	20.0
横ばい	189	79.9	78.8	77.2	64.0	54.5	50.8	51.9	40.2	25.9
減少	39	71.8	71.8	59.0	66.7	51.3	43.6	33.3	25.6	20.5

	調査数	趣味・教養	鋳業・設備・ 溶接	不動産・建 築・施工	福祉・健康	教育・学術	生活・消費 活動	医療・衛生	デザイン・イ ンテリア	栄養・調理
全体	314	22.3	21.0	19.7	18.8	16.6	14.6	13.7	11.5	10.2
増加	85	23.5	28.2	25.9	20.0	22.4	16.5	15.3	14.1	8.2
横ばい	189	22.2	20.1	17.5	19.6	12.2	13.2	13.2	10.6	11.6
減少	39	20.5	10.3	17.9	12.8	25.6	17.9	12.8	10.3	7.7

	調査数	飲食・フード サービス	美容・ファッ ション	車両・航空・ 船舶	保育・指導	ボランティア 養成	スポーツ	その他	無回答
全体	314	5.1	4.8	4.1	3.8	0.6	0.3	8.0	1.0
増加	85	4.7	4.7	5.9	2.4	0.0	1.2	4.7	0.0
横ばい	189	6.3	4.2	3.2	4.8	0.5	0.0	9.0	1.1
減少	39	0.0	7.7	5.1	2.6	2.6	0.0	10.3	0.0

## 【業種別】

問3. 採用している通信教育の分野(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	ビジネス系	語学・学術系	コンピュータ系	工業・技術系	保健医療福祉系	衣食住系	趣味系	ボランティア系	スポーツ系	その他	無回答
全体	314	86.0	79.9	65.0	58.9	25.5	24.5	22.3	0.6	0.3	31.2	1.0
建設業	13	69.2	84.6	53.8	61.5	7.7	23.1	7.7	0.0	0.0	15.4	0.0
製造業	159	88.1	86.2	71.1	74.8	27.7	23.3	23.9	0.6	0.6	38.4	1.3
情報通信業	12	58.3	66.7	91.7	33.3	16.7	16.7	8.3	0.0	0.0	33.3	0.0
運輸業	7	71.4	71.4	71.4	71.4	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	42.9	0.0
卸売・小売業	37	81.1	75.7	62.2	48.6	32.4	48.6	35.1	0.0	0.0	27.0	0.0
金融・保険業	39	100.0	71.8	33.3	25.6	10.3	0.0	10.3	0.0	0.0	2.8	0.0
不動産業	2	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	24	75.0	54.2	62.5	25.0	16.7	20.8	12.5	4.2	0.0	20.8	0.0
その他	17	100.0	100.0	82.4	64.7	47.1	41.2	29.4	0.0	0.0	70.6	0.0

問3. 採用している通信教育の分野(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	ビジネス系	語学・学術系	コンピュータ系	工業・技術系	保健医療福祉系	衣食住系	趣味系	ボランティア系	スポーツ系	その他	無回答
全体	314	86.0	79.9	65.0	58.9	25.5	24.5	22.3	0.6	0.3	31.2	1.0
製造業	159	88.1	86.2	71.1	74.8	27.7	23.3	23.9	0.6	0.6	38.4	1.3
非製造業	137	82.5	70.8	56.2	40.1	20.4	24.1	19.7	0.7	0.0	18.2	0.0

## 【総従業員数別】

問3. 採用している通信教育の分野(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	ビジネス系	語学・学術系	コンピュータ系	工業・技術系	保健医療福祉系	衣食住系	趣味系	ボランティア系	スポーツ系	その他	無回答
全体	314	86.0	79.9	65.0	58.9	25.5	24.5	22.3	0.6	0.3	31.2	1.0
1~19人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20~99人	5	60.0	40.0	80.0	60.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0
100~299人	12	75.0	41.7	25.0	50.0	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0	25.0	0.0
300~999人	65	83.1	69.2	55.4	52.3	23.1	23.1	23.1	1.5	0.0	24.6	1.5
1,000~4,999人	155	88.4	82.6	62.6	58.1	21.9	21.9	20.6	0.6	0.0	29.7	0.6
5,000~9,999人	37	89.2	91.9	81.1	73.0	43.2	37.8	24.3	0.0	0.0	35.1	0.0
10,000人以上	38	89.5	97.4	89.5	65.8	31.6	34.2	26.3	0.0	2.6	47.4	0.0

問3. 採用している通信教育の分野(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	ビジネス系	語学・学術系	コンピュータ系	工業・技術系	保健医療福祉系	衣食住系	趣味系	ボランティア系	スポーツ系	その他	無回答
全体	314	86.0	79.9	65.0	58.9	25.5	24.5	22.3	0.6	0.3	31.2	1.0
299人未満	17	70.6	41.2	41.2	52.9	17.6	5.9	23.5	0.0	0.0	23.5	0.0
300~999人	65	83.1	69.2	55.4	52.3	23.1	23.1	23.1	1.5	0.0	24.6	1.5
1,000~4,999人	155	88.4	82.6	62.6	58.1	21.9	21.9	20.6	0.6	0.0	29.7	0.6
5,000人以上	75	89.3	94.7	85.3	69.3	37.3	36.0	25.3	0.0	1.3	41.3	0.0

## 【連結・単独別】

問3. 採用している通信教育の分野(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	ビジネス系	語学・学術系	コンピュータ系	工業・技術系	保健医療福祉系	衣食住系	趣味系	ボランティア系	スポーツ系	その他	無回答
全体	314	86.0	79.9	65.0	58.9	25.5	24.5	22.3	0.6	0.3	31.2	1.0
連結	132	90.2	80.3	73.5	63.6	32.6	31.1	28.0	1.5	0.8	37.9	0.8
単独	178	83.1	79.8	59.6	55.1	20.2	20.2	18.5	0.0	0.0	26.4	0.6

## 【海外での事業展開別】

問3. 採用している通信教育の分野(〇はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	ビジネス系	語学・学術系	コンピュータ系	工業・技術系	保健医療福祉系	衣食住系	趣味系	ボランティア系	スポーツ系	その他	無回答
全体	314	86.0	79.9	65.0	58.9	25.5	24.5	22.3	0.6	0.3	31.2	1.0
展開しており、今後も事業規模拡大予定	199	88.9	86.4	74.4	63.8	23.1	25.1	22.6	0.5	0.5	37.7	0.5
展開しており、今後は現状維持	34	87.1	73.5	52.9	61.8	29.4	23.5	20.6	0.0	0.0	20.6	2.9
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	16	75.0	68.8	50.0	56.3	43.8	25.0	18.8	0.0	0.0	37.5	0.0
展開予定はない	60	81.7	66.7	43.3	40.0	26.7	21.7	25.0	1.7	0.0	15.0	0.0

問3. 採用している通信教育の分野(〇はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	ビジネス系	語学・学術系	コンピュータ系	工業・技術系	保健医療福祉系	衣食住系	趣味系	ボランティア系	スポーツ系	その他	無回答
全体	314	86.0	79.9	65.0	58.9	25.5	24.5	22.3	0.6	0.3	31.2	1.0
積極展開	215	86.0	85.1	72.6	63.3	24.7	25.1	22.3	0.5	0.5	37.7	0.5
現状維持	34	87.1	73.5	52.9	61.8	29.4	23.5	20.6	0.0	0.0	20.6	2.9
消極展開	61	80.3	65.6	44.3	41.0	26.2	21.3	24.6	1.6	0.0	14.8	0.0

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

問3. 採用している通信教育の分野(〇はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	ビジネス系	語学・学術系	コンピュータ系	工業・技術系	保健医療福祉系	衣食住系	趣味系	ボランティア系	スポーツ系	その他	無回答
全体	314	86.0	79.9	65.0	58.9	25.5	24.5	22.3	0.6	0.3	31.2	1.0
増加	85	88.2	82.4	67.1	65.9	28.2	23.5	23.5	0.0	1.2	24.7	0.0
横ばい	189	87.3	80.4	64.0	58.7	25.4	24.9	22.2	0.5	0.0	34.4	1.1
減少	39	76.9	74.4	66.7	46.2	20.5	25.6	20.5	2.6	0.0	30.8	0.0

## 【業種別】

問4.「認定社会通信教育」の認知(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]  
(%)

	調査数	社内の通信教育で利用している	知っているが、利用したことはない	知らない	無回答
全体	332	10.8	27.1	60.8	1.2
建設業	13	7.7	7.7	84.6	0.0
製造業	165	13.3	26.1	60.0	0.6
情報通信業	13	7.7	23.1	61.5	7.7
運輸業	9	11.1	33.3	55.6	0.0
卸売・小売業	38	18.4	39.5	42.1	0.0
金融・保険業	39	2.6	25.6	71.8	0.0
不動産業	2	0.0	50.0	0.0	50.0
飲食店・宿泊業	3	0.0	0.0	100.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	2	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	28	3.6	25.0	67.9	3.6
その他	19	10.5	36.8	52.6	0.0

問4.「認定社会通信教育」の認知(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]  
(%)

	調査数	社内の通信教育で利用している	知っているが、利用したことはない	知らない	無回答
全体	332	10.8	27.1	60.8	1.2
製造業	165	13.3	26.1	60.0	0.6
非製造業	147	8.2	27.2	62.6	2.0

## 【総従業員数別】

問4.「認定社会通信教育」の認知(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]  
(%)

	調査数	社内の通信教育で利用している	知っているが、利用したことはない	知らない	無回答
全体	332	10.8	27.1	60.8	1.2
1~19人	1	0.0	0.0	100.0	0.0
20~99人	6	0.0	83.3	16.7	0.0
100~299人	16	0.0	25.0	75.0	0.0
300~999人	70	10.0	25.7	62.9	1.4
1,000~4,999人	157	10.2	24.8	63.7	1.3
5,000~9,999人	40	22.5	27.5	50.0	0.0
10,000人以上	40	10.0	32.5	55.0	2.5

問4.「認定社会通信教育」の認知(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]  
(%)

	調査数	社内の通信教育で利用している	知っているが、利用したことはない	知らない	無回答
全体	332	10.8	27.1	60.8	1.2
299人未満	23	0.0	39.1	60.9	0.0
300~999人	70	10.0	25.7	62.9	1.4
1,000~4,999人	157	10.2	24.8	63.7	1.3
5,000人以上	80	16.3	30.0	52.5	1.3

## 【連結・単独別】

問4. 「認定社会通信教育」の認知(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]  
(%)

	調査数	社内の通信教育で利用している	知っているが、利用したことはない	知らない	無回答
全体	332	10.8	27.1	60.8	1.2
連結	137	14.6	22.6	62.0	0.7
単独	191	8.4	30.4	59.7	1.6

## 【海外での事業展開別】

問4. 「認定社会通信教育」の認知(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]  
(%)

	調査数	社内の通信教育で利用している	知っているが、利用したことはない	知らない	無回答
全体	332	10.8	27.1	60.8	1.2
展開しており、今後も事業規模拡大予定	209	9.6	27.3	61.7	1.4
展開しており、今後は現状維持	35	20.0	28.6	51.4	0.0
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	1	0.0	100.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	21	9.5	19.0	66.7	4.8
展開予定はない	62	11.3	27.4	61.3	0.0

問4. 「認定社会通信教育」の認知(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]  
(%)

	調査数	社内の通信教育で利用している	知っているが、利用したことはない	知らない	無回答
全体	332	10.8	27.1	60.8	1.2
積極展開	230	9.6	26.5	62.2	1.7
現状維持	35	20.0	28.6	51.4	0.0
消極展開	63	11.1	28.6	60.3	0.0

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

問4. 「認定社会通信教育」の認知(○は1つ)[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]  
(%)

	調査数	社内の通信教育で利用している	知っているが、利用したことはない	知らない	無回答
全体	332	10.8	27.1	60.8	1.2
増加	92	13.0	22.8	62.0	2.2
横ばい	198	9.1	30.8	59.6	0.5
減少	41	14.6	19.5	63.4	2.4

## 【業種別】

問5.「認定社会通信教育」を社内の通信教育として利用してみたいと思うか(○は1つ)  
[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]

(%)

	調査数	利用したい	講座内容によつては、利用したい	特に利用したいとは思わない	無回答
全体	332	7.2	78.9	8.4	5.4
建設業	13	15.4	53.8	23.1	7.7
製造業	165	6.7	79.4	7.9	6.1
情報通信業	13	7.7	53.8	7.7	30.8
運輸業	9	22.2	66.7	11.1	0.0
卸売・小売業	38	5.3	81.6	7.9	5.3
金融・保険業	39	2.6	87.2	10.3	0.0
不動産業	2	0.0	100.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	3	0.0	66.7	33.3	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	2	50.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	28	10.7	85.7	3.6	0.0
その他	19	5.3	84.2	5.3	5.3

問5.「認定社会通信教育」を社内の通信教育として利用してみたいと思うか(○は1つ)  
[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]

(%)

	調査数	利用したい	講座内容によつては、利用したい	特に利用したいとは思わない	無回答
全体	332	7.2	78.9	8.4	5.4
製造業	165	6.7	79.4	7.9	6.1
非製造業	147	8.2	77.6	9.5	4.8

## 【総従業員数別】

問5.「認定社会通信教育」を社内の通信教育として利用してみたいと思うか(○は1つ)  
[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]

(%)

	調査数	利用したい	講座内容によつては、利用したい	特に利用したいとは思わない	無回答
全体	332	7.2	78.9	8.4	5.4
1~19人	1	0.0	100.0	0.0	0.0
20~99人	6	0.0	83.3	0.0	16.7
100~299人	16	0.0	100.0	0.0	0.0
300~999人	70	7.1	77.1	10.0	5.7
1,000~4,999人	157	5.1	81.5	9.6	3.8
5,000~9,999人	40	17.5	62.5	7.5	12.5
10,000人以上	40	10.0	77.5	7.5	5.0

問5.「認定社会通信教育」を社内の通信教育として利用してみたいと思うか(○は1つ)  
[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]

(%)

	調査数	利用したい	講座内容によつては、利用したい	特に利用したいとは思わない	無回答
全体	332	7.2	78.9	8.4	5.4
299人未満	23	0.0	95.7	0.0	4.3
300~999人	70	7.1	77.1	10.0	5.7
1,000~4,999人	157	5.1	81.5	9.6	3.8
5,000人以上	80	13.8	70.0	7.5	8.8

## 【連結・単独別】

問5.「認定社会通信教育」を社内の通信教育として利用してみたいと思うか(○は1つ)  
[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]

(%)

	調査数	利用したい	講座内容によつては、利用したい	特に利用したいとは思わない	無回答
全体	332	7.2	78.9	8.4	5.4
連結	137	11.7	78.8	5.1	4.4
単独	191	4.2	79.1	10.5	6.3

## 【海外での事業展開別】

問5.「認定社会通信教育」を社内の通信教育として利用してみたいと思うか(○は1つ)  
[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]

(%)

	調査数	利用したい	講座内容によつては、利用したい	特に利用したいとは思わない	無回答
全体	332	7.2	78.9	8.4	5.4
展開しており、今後も事業規模拡大予定	209	7.7	78.0	9.1	5.3
展開しており、今後は現状維持	35	5.7	74.3	11.4	8.6
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	1	0.0	100.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	21	9.5	81.0	0.0	9.5
展開予定はない	62	4.8	85.5	6.5	3.2

問5.「認定社会通信教育」を社内の通信教育として利用してみたいと思うか(○は1つ)  
[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]

(%)

	調査数	利用したい	講座内容によつては、利用したい	特に利用したいとは思わない	無回答
全体	332	7.2	78.9	8.4	5.4
積極展開	230	7.8	78.3	8.3	5.7
現状維持	35	5.7	74.3	11.4	8.6
消極展開	63	4.8	85.7	6.3	3.2

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

問5.「認定社会通信教育」を社内の通信教育として利用してみたいと思うか(○は1つ)  
[ベース:通信教育利用企業・利用計画がある企業]

(%)

	調査数	利用したい	講座内容によつては、利用したい	特に利用したいとは思わない	無回答
全体	332	7.2	78.9	8.4	5.4
増加	92	10.9	80.4	4.3	4.3
横ばい	198	5.1	78.3	11.1	5.6
減少	41	9.8	78.0	4.9	7.3

## 【業種別】

問6. 通信教育を利用した主な目的(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	社員の自己啓発のため	社員の職業能力開発のため	資格の取得支援や補助のため	人事処遇や昇進・昇格時の判断材料として用いるため	社員の社会活動の支援のため	その他	無回答
全体	314	87.3	76.1	51.6	24.5	4.5	2.2	1.3
建設業	13	92.3	46.2	23.1	30.8	0.0	0.0	0.0
製造業	159	91.2	78.6	52.2	25.2	6.3	2.5	1.3
情報通信業	12	50.0	75.0	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0
運輸業	7	71.4	71.4	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業	37	86.5	73.0	59.5	29.7	2.7	0.0	0.0
金融・保険業	39	89.7	82.1	61.5	38.5	0.0	0.0	5.1
不動産業	2	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	2	100.0	100.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	24	75.0	66.7	33.3	8.3	4.2	8.3	0.0
その他	17	94.1	76.5	70.6	11.8	5.9	0.0	0.0

問6. 通信教育を利用した主な目的(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	社員の自己啓発のため	社員の職業能力開発のため	資格の取得支援や補助のため	人事処遇や昇進・昇格時の判断材料として用いるため	社員の社会活動の支援のため	その他	無回答
全体	314	87.3	76.1	51.6	24.5	4.5	2.2	1.3
製造業	159	91.2	78.6	52.2	25.2	6.3	2.5	1.3
非製造業	137	82.5	73.0	48.9	25.5	2.2	2.2	1.5

## 【総従業員数別】

問6. 通信教育を利用した主な目的(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	社員の自己啓発のため	社員の職業能力開発のため	資格の取得支援や補助のため	人事処遇や昇進・昇格時の判断材料として用いるため	社員の社会活動の支援のため	その他	無回答
全体	314	87.3	76.1	51.6	24.5	4.5	2.2	1.3
1~19人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20~99人	5	80.0	80.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100~299人	12	75.0	66.7	41.7	16.7	8.3	8.3	0.0
300~999人	65	81.5	84.6	46.2	30.8	7.7	0.0	0.0
1,000~4,999人	155	88.4	74.8	51.6	23.9	2.6	2.6	1.9
5,000~9,999人	37	91.9	70.3	67.6	24.3	5.4	0.0	0.0
10,000人以上	38	97.4	76.3	52.6	23.7	5.3	2.6	2.6

問6. 通信教育を利用した主な目的(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	社員の自己啓発のため	社員の職業能力開発のため	資格の取得支援や補助のため	人事処遇や昇進・昇格時の判断材料として用いるため	社員の社会活動の支援のため	その他	無回答
全体	314	87.3	76.1	51.6	24.5	4.5	2.2	1.3
299人未満	17	76.5	70.6	41.2	11.8	5.9	5.9	0.0
300~999人	65	81.5	84.6	46.2	30.8	7.7	0.0	0.0
1,000~4,999人	155	88.4	74.8	51.6	23.9	2.6	2.6	1.9
5,000人以上	75	94.7	73.3	60.0	24.0	5.3	1.3	1.3

## 【連結・単独別】

問6. 通信教育を利用した主な目的(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	社員の自己啓発のため	社員の職業能力開発のため	資格の取得支援や補助のため	人事処遇や昇進・昇格時の判断材料として用いるため	社員の社会活動の支援のため	その他	無回答
全体	314	87.3	76.1	51.6	24.5	4.5	2.2	1.3
連結	132	87.9	80.3	54.5	27.3	8.3	1.5	1.5
単独	178	87.6	73.6	50.0	23.0	1.7	2.8	0.6

## 【海外での事業展開別】

問6. 通信教育を利用した主な目的(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	社員の自己啓発のため	社員の職業能力開発のため	資格の取得支援や補助のため	人事処遇や昇進・昇格時の判断材料として用いるため	社員の社会活動の支援のため	その他	無回答
全体	314	87.3	76.1	51.6	24.5	4.5	2.2	1.3
展開しており、今後も事業規模拡大予定	199	87.4	75.9	50.8	22.6	5.0	2.0	1.5
展開しており、今後は現状維持	34	88.2	85.3	58.8	32.4	0.0	0.0	0.0
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	16	87.5	81.3	56.3	18.8	12.5	6.3	0.0
展開予定はない	60	86.7	73.3	51.7	28.3	3.3	3.3	1.7

問6. 通信教育を利用した主な目的(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	社員の自己啓発のため	社員の職業能力開発のため	資格の取得支援や補助のため	人事処遇や昇進・昇格時の判断材料として用いるため	社員の社会活動の支援のため	その他	無回答
全体	314	87.3	76.1	51.6	24.5	4.5	2.2	1.3
積極展開	215	87.4	76.3	51.2	22.3	5.6	2.3	1.4
現状維持	34	88.2	85.3	58.8	32.4	0.0	0.0	0.0
消極展開	61	86.9	72.1	50.8	27.9	3.3	3.3	1.6

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

問6. 通信教育を利用した主な目的(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	社員の自己啓発のため	社員の職業能力開発のため	資格の取得支援や補助のため	人事処遇や昇進・昇格時の判断材料として用いるため	社員の社会活動の支援のため	その他	無回答
全体	314	87.3	76.1	51.6	24.5	4.5	2.2	1.3
増加	85	90.6	71.8	57.6	29.4	4.7	3.5	2.4
横ばい	189	87.8	76.2	49.2	24.3	5.3	1.1	1.1
減少	39	79.5	84.6	51.3	15.4	0.0	5.1	0.0

## 【業種別】

問7. 通信教育の情報の入手方法(〇はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	通信教育事業者の担当者からの情報提供や提案	通信教育事業者の講座案内ガイド・冊子	通信教育事業者のホームページ	インターネットの通信教育紹介サイト	本・雑誌	テレビCMや新聞記事等	その他	無回答
全体	314	81.8	75.8	25.5	18.2	8.9	1.9	2.2	1.6
建設業	13	69.2	76.9	46.2	30.8	7.7	7.7	0.0	0.0
製造業	159	82.4	76.7	28.3	21.4	9.4	1.9	1.9	1.3
情報通信業	12	83.3	66.7	41.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0
運輸業	7	85.7	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業	37	78.4	78.4	13.5	13.5	13.5	2.7	8.1	2.7
金融・保険業	39	87.2	71.8	10.3	7.7	5.1	0.0	0.0	5.1
不動産業	2	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	2	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	24	75.0	75.0	33.3	33.3	4.2	4.2	0.0	0.0
その他	17	88.2	82.4	29.4	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0

問7. 通信教育の情報の入手方法(〇はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	通信教育事業者の担当者からの情報提供や提案	通信教育事業者の講座案内ガイド・冊子	通信教育事業者のホームページ	インターネットの通信教育紹介サイト	本・雑誌	テレビCMや新聞記事等	その他	無回答
全体	314	81.8	75.8	25.5	18.2	8.9	1.9	2.2	1.6
製造業	159	82.4	76.7	28.3	21.4	9.4	1.9	1.9	1.3
非製造業	137	80.3	73.7	21.2	16.1	8.8	2.2	2.2	2.2

## 【総従業員数別】

問7. 通信教育の情報の入手方法(〇はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	通信教育事業者の担当者からの情報提供や提案	通信教育事業者の講座案内ガイド・冊子	通信教育事業者のホームページ	インターネットの通信教育紹介サイト	本・雑誌	テレビCMや新聞記事等	その他	無回答
全体	314	81.8	75.8	25.5	18.2	8.9	1.9	2.2	1.6
1~19人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20~99人	5	40.0	80.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
100~299人	12	58.3	75.0	16.7	25.0	8.3	8.3	8.3	0.0
300~999人	65	73.8	76.9	18.5	21.5	7.7	1.5	3.1	1.5
1,000~4,999人	155	85.2	79.4	25.2	17.4	9.0	1.9	1.3	1.9
5,000~9,999人	37	94.6	83.8	43.2	21.6	10.8	2.7	0.0	0.0
10,000人以上	38	84.2	52.6	21.1	13.2	7.9	0.0	2.6	2.6

問7. 通信教育の情報の入手方法(〇はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	通信教育事業者の担当者からの情報提供や提案	通信教育事業者の講座案内ガイド・冊子	通信教育事業者のホームページ	インターネットの通信教育紹介サイト	本・雑誌	テレビCMや新聞記事等	その他	無回答
全体	314	81.8	75.8	25.5	18.2	8.9	1.9	2.2	1.6
299人未満	17	52.9	76.5	17.6	17.6	11.8	5.9	5.9	0.0
300~999人	65	73.8	76.9	18.5	21.5	7.7	1.5	3.1	1.5
1,000~4,999人	155	85.2	79.4	25.2	17.4	9.0	1.9	1.3	1.9
5,000人以上	75	89.3	68.0	32.0	17.3	9.3	1.3	1.3	1.3

## 【連結・単独別】

問7. 通信教育の情報の入手方法(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業] (%)

	調査数	通信教育事業者の担当者からの情報提供や提案	通信教育事業者の講座案内ガイド・冊子	通信教育事業者のホームページ	インターネットの通信教育紹介サイト	本・雑誌	テレビCMや新聞記事等	その他	無回答
全体	314	81.8	75.8	25.5	18.2	8.9	1.9	2.2	1.6
連結	132	81.1	74.2	25.0	19.7	9.8	1.5	2.3	2.3
単独	178	82.6	77.0	25.8	17.4	8.4	2.2	1.7	0.6

## 【海外での事業展開別】

問7. 通信教育の情報の入手方法(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

	調査数	通信教育事業者の担当者からの情報提供や提案	通信教育事業者の講座案内ガイド・冊子	通信教育事業者のホームページ	インターネットの通信教育紹介サイト	本・雑誌	テレビCMや新聞記事等	その他	無回答
全体	314	81.8	75.8	25.5	18.2	8.9	1.9	2.2	1.6
展開しており、今後も事業規模拡大予定	199	81.4	77.4	29.6	20.1	9.5	2.0	2.5	1.5
展開しており、今後は現状維持	34	88.2	67.6	5.9	14.7	2.9	0.0	0.0	0.0
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	16	81.3	75.0	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0
展開予定はない	60	80.0	76.7	21.7	13.3	10.0	3.3	1.7	3.3

問7. 通信教育の情報の入手方法(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

	調査数	通信教育事業者の担当者からの情報提供や提案	通信教育事業者の講座案内ガイド・冊子	通信教育事業者のホームページ	インターネットの通信教育紹介サイト	本・雑誌	テレビCMや新聞記事等	その他	無回答
全体	314	81.8	75.8	25.5	18.2	8.9	1.9	2.2	1.6
積極展開	215	81.4	77.2	29.3	20.5	9.8	1.9	2.3	1.4
現状維持	34	88.2	67.6	5.9	14.7	2.9	0.0	0.0	0.0
消極展開	61	78.7	77.0	21.3	13.1	9.8	3.3	1.6	3.3

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

問7. 通信教育の情報の入手方法(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

	調査数	通信教育事業者の担当者からの情報提供や提案	通信教育事業者の講座案内ガイド・冊子	通信教育事業者のホームページ	インターネットの通信教育紹介サイト	本・雑誌	テレビCMや新聞記事等	その他	無回答
全体	314	81.8	75.8	25.5	18.2	8.9	1.9	2.2	1.6
増加	85	84.7	75.3	25.9	16.5	9.4	2.4	2.4	2.4
横ばい	189	79.4	76.2	24.9	19.0	9.0	1.6	1.6	1.6
減少	39	87.2	74.4	25.6	17.9	7.7	2.6	2.6	0.0

## 【業種別】

問8. 社員が受講する通信教育の金銭的援助について(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]  
(%)

	調査数	一部会社負担(会社負担の方が多 い)	一部会社負担(受講者負担の方が 多い)	全額会社負担	会社の補助 なし	無回答
全体	314	39.8	33.1	29.6	12.4	4.8
建設業	13	38.5	23.1	15.4	38.5	0.0
製造業	159	42.8	34.6	28.9	8.2	5.0
情報通信業	12	41.7	8.3	66.7	8.3	0.0
運輸業	7	28.6	14.3	28.6	28.6	14.3
卸売・小売業	37	45.9	45.9	29.7	8.1	0.0
金融・保険業	39	15.4	46.2	7.7	30.8	7.7
不動産業	2	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	24	33.3	16.7	54.2	12.5	4.2
その他	17	64.7	11.8	23.5	0.0	11.8

問8. 社員が受講する通信教育の金銭的援助について(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]  
(%)

	調査数	一部会社負担(会社負担の方が多 い)	一部会社負担(受講者負担の方が 多い)	全額会社負担	会社の補助 なし	無回答
全体	314	39.8	33.1	29.6	12.4	4.8
製造業	159	42.8	34.6	28.9	8.2	5.0
非製造業	137	33.6	34.3	30.7	19.0	3.6

## 【総従業員数別】

問8. 社員が受講する通信教育の金銭的援助について(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]  
(%)

	調査数	一部会社負担(会社負担の方が多 い)	一部会社負担(受講者負担の方が 多い)	全額会社負担	会社の補助 なし	無回答
全体	314	39.8	33.1	29.6	12.4	4.8
1~19人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20~99人	5	40.0	20.0	60.0	0.0	0.0
100~299人	12	33.3	25.0	66.7	8.3	0.0
300~999人	65	40.0	30.8	43.1	9.2	3.1
1,000~4,999人	155	38.7	35.5	25.8	11.6	5.8
5,000~9,999人	37	40.5	32.4	13.5	21.6	2.7
10,000人以上	38	47.4	34.2	21.1	13.2	7.9

問8. 社員が受講する通信教育の金銭的援助について(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]  
(%)

	調査数	一部会社負担(会社負担の方が多 い)	一部会社負担(受講者負担の方が 多い)	全額会社負担	会社の補助 なし	無回答
全体	314	39.8	33.1	29.6	12.4	4.8
299人未満	17	35.3	23.5	64.7	5.9	0.0
300~999人	65	40.0	30.8	43.1	9.2	3.1
1,000~4,999人	155	38.7	35.5	25.8	11.6	5.8
5,000人以上	75	44.0	33.3	17.3	17.3	5.3

## 【連結・単独別】

問8. 社員が受講する通信教育の金銭的援助について(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]  
(%)

	調査数	一部会社負担(会社負担の方が多 い)	一部会社負担(受講者負担の方が 多い)	全額会社負担	会社の補助 なし	無回答
全体	314	39.8	33.1	29.6	12.4	4.8
連結	132	38.6	30.3	27.3	11.4	5.3
単独	178	41.6	35.4	31.5	12.9	3.9

## 【海外での事業展開別】

問8. 社員が受講する通信教育の金銭的援助について(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	一部会社負担(会社負担の方が多 い)	一部会社負担(受講者負担の方が 多い)	全額会社負担	会社の補助 なし	無回答
全体	314	39.8	33.1	29.6	12.4	4.8
展開しており、今後も事業規模拡大予定	199	41.7	35.2	27.1	12.6	4.5
展開しており、今後は現状維持	34	44.1	32.4	26.5	17.6	2.9
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	16	31.3	31.3	62.5	6.3	0.0
展開予定はない	60	33.3	28.3	28.3	11.7	6.7

問8. 社員が受講する通信教育の金銭的援助について(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	一部会社負担(会社負担の方が多 い)	一部会社負担(受講者負担の方が 多い)	全額会社負担	会社の補助 なし	無回答
全体	314	39.8	33.1	29.6	12.4	4.8
積極展開	215	40.9	34.9	29.8	12.1	4.2
現状維持	34	44.1	32.4	26.5	17.6	2.9
消極展開	61	32.8	27.9	29.5	11.5	6.6

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

問8. 社員が受講する通信教育の金銭的援助について(○はいくつでも)[ベース:通信教育利用企業]

(%)

	調査数	一部会社負担(会社負担の方が多 い)	一部会社負担(受講者負担の方が 多い)	全額会社負担	会社の補助 なし	無回答
全体	314	39.8	33.1	29.6	12.4	4.8
増加	85	37.6	37.6	31.8	9.4	7.1
横ばい	189	40.7	32.3	28.6	14.3	3.7
減少	39	41.0	28.2	28.2	10.3	5.1

## 【業種別】

問8-1. 会社負担に当たって、講座の修了を条件としているか(○は1つ)  
[ベース:通信教育利用企業・会社の費用負担がある企業]

(%)

	調査数	している	していない	無回答
全体	273	86.8	11.7	1.5
建設業	9	88.9	11.1	0.0
製造業	145	87.6	11.0	1.4
情報通信業	12	50.0	41.7	8.3
運輸業	5	80.0	0.0	20.0
卸売・小売業	35	94.3	5.7	0.0
金融・保険業	25	92.0	8.0	0.0
不動産業	2	100.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	1	100.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	2	100.0	0.0	0.0
サービス業	21	81.0	19.0	0.0
その他	15	93.3	6.7	0.0

問8-1. 会社負担に当たって、講座の修了を条件としているか(○は1つ)  
[ベース:通信教育利用企業・会社の費用負担がある企業]

(%)

	調査数	している	していない	無回答
全体	273	86.8	11.7	1.5
製造業	145	87.6	11.0	1.4
非製造業	112	85.7	12.5	1.8

## 【総従業員数別】

問8-1. 会社負担に当たって、講座の修了を条件としているか(○は1つ)  
[ベース:通信教育利用企業・会社の費用負担がある企業]

(%)

	調査数	している	していない	無回答
全体	273	86.8	11.7	1.5
1~19人	0	0.0	0.0	0.0
20~99人	5	100.0	0.0	0.0
100~299人	11	90.9	9.1	0.0
300~999人	61	80.3	18.0	1.6
1,000~4,999人	133	90.2	9.0	0.8
5,000~9,999人	31	83.9	12.9	3.2
10,000人以上	31	87.1	9.7	3.2

問8-1. 会社負担に当たって、講座の修了を条件としているか(○は1つ)  
[ベース:通信教育利用企業・会社の費用負担がある企業]

(%)

	調査数	している	していない	無回答
全体	273	86.8	11.7	1.5
299人未満	16	93.8	6.3	0.0
300~999人	61	80.3	18.0	1.6
1,000~4,999人	133	90.2	9.0	0.8
5,000人以上	62	85.5	11.3	3.2

## 【連結・単独別】

問8-1. 会社負担に当たって、講座の修了を条件としているか(○は1つ)  
[ベース:通信教育利用企業・会社の費用負担がある企業]

(%)

	調査数	している	していない	無回答
全体	273	86.8	11.7	1.5
連結	112	88.4	10.7	0.9
単独	159	86.2	11.9	1.9

## 【海外での事業展開別】

問8-1. 会社負担に当たって、講座の修了を条件としているか(○は1つ)

〔ベース:通信教育利用企業・会社の費用負担がある企業〕

(%)

	調査数	している	していない	無回答
全体	273	86.8	11.7	1.5
展開しており、今後も事業規模拡大予定	176	85.2	12.5	2.3
展開しており、今後は現状維持	27	96.3	3.7	0.0
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	1	100.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	16	75.0	25.0	0.0
展開予定はない	50	92.0	8.0	0.0

問8-1. 会社負担に当たって、講座の修了を条件としているか(○は1つ)

〔ベース:通信教育利用企業・会社の費用負担がある企業〕

(%)

	調査数	している	していない	無回答
全体	273	86.8	11.7	1.5
積極展開	192	84.4	13.5	2.1
現状維持	27	96.3	3.7	0.0
消極展開	51	92.2	7.8	0.0

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

問8-1. 会社負担に当たって、講座の修了を条件としているか(○は1つ)

〔ベース:通信教育利用企業・会社の費用負担がある企業〕

(%)

	調査数	している	していない	無回答
全体	273	86.8	11.7	1.5
増加	74	89.2	10.8	0.0
横ばい	165	86.1	11.5	2.4
減少	33	87.9	12.1	0.0

## 【業種別】

問9. 通信教育が企業において研修等に活用されるためには、どのようなことが重要だと思うか

1. 通信教育の内容・学習課程への取組(○は上位3つまで)

(%)

	調査数	受講することで習得できる知識・技能を明確にしている	添削、質問受付等によって受講者の学習をサポートする体制を有している	通信教育のコンセプトを明確にしている	制度改革、社会情勢、企業ニーズ等を踏まえ、教材の見直しを行っている	修了までの標準的な修業期間や修了認定基準を明確にしている	学習者のニーズを調査・分析している
全体	385	74.5	36.6	35.3	34.5	27.5	25.5
建設業	19	73.7	47.4	36.8	21.1	15.8	42.1
製造業	171	77.8	37.4	36.8	35.1	28.1	25.7
情報通信業	16	87.5	37.5	37.5	50.0	43.8	6.3
運輸業	12	58.3	41.7	50.0	0.0	33.3	16.7
卸売・小売業	48	66.7	41.7	33.3	31.3	31.3	16.7
金融・保険業	40	75.0	37.5	32.5	45.0	20.0	37.5
不動産業	5	60.0	0.0	0.0	80.0	20.0	20.0
飲食店・宿泊業	4	75.0	25.0	50.0	0.0	50.0	25.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	3	33.3	33.3	100.0	0.0	0.0	66.7
サービス業	41	65.9	24.4	36.6	31.7	22.0	24.4
その他	22	90.9	45.5	22.7	45.5	36.4	13.6

	調査数	教育計画を策定している	講座を実施することで得られたデータ等に基づき講座内容を見直している	講座について積極的な広報がなされている	公的機関から認定や後援を受けている	障がい者が受講する際に一定の配慮を行っている	無回答
全体	385	15.3	13.5	7.8	5.5	0.8	2.9
建設業	19	0.0	15.8	0.0	15.8	0.0	0.0
製造業	171	15.2	14.0	9.4	4.1	1.2	1.8
情報通信業	16	6.3	12.5	12.5	6.3	0.0	0.0
運輸業	12	25.0	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3
卸売・小売業	48	12.5	14.6	8.3	8.3	0.0	2.1
金融・保険業	40	27.5	7.5	2.5	0.0	0.0	2.5
不動産業	5	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
飲食店・宿泊業	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
サービス業	41	22.0	14.6	7.3	12.2	2.4	7.3
その他	22	4.5	18.2	4.5	0.0	0.0	0.0

問9. 通信教育が企業において研修等に活用されるためには、どのようなことが重要だと思うか

1. 通信教育の内容・学習課程への取組(○は上位3つまで)

(%)

	調査数	受講することで習得できる知識・技能を明確にしている	添削、質問受付等によって受講者の学習をサポートする体制を有している	通信教育のコンセプトを明確にしている	制度改革、社会情勢、企業ニーズ等を踏まえ、教材の見直しを行っている	修了までの標準的な修業期間や修了認定基準を明確にしている	学習者のニーズを調査・分析している
全体	385	74.5	36.6	35.3	34.5	27.5	25.5
製造業	171	77.8	37.4	36.8	35.1	28.1	25.7
非製造業	188	69.7	35.6	36.2	33.0	26.1	25.5

	調査数	教育計画を策定している	講座を実施することで得られたデータ等に基づき講座内容を見直している	講座について積極的な広報がなされている	公的機関から認定や後援を受けている	障がい者が受講する際に一定の配慮を行っている	無回答
全体	385	15.3	13.5	7.8	5.5	0.8	2.9
製造業	171	15.2	14.0	9.4	4.1	1.2	1.8
非製造業	188	16.5	12.8	6.9	7.4	0.5	3.7

## 【総従業員数別】

問9. 通信教育が企業において研修等に活用されるためには、どのようなことが重要だと思うか

1. 通信教育の内容・学習課程への取組(○は上位3つまで)

(%)

	調査数	受講することで習得できる知識・技能を明確にしている	添削、質問受付等によって受講者の学習をサポートする体制を有している	通信教育のコンセプトを明確にしている	制度改正、社会情勢、企業ニーズ等を踏まえ、教材の見直しを行っている	修了までの標準的な修業期間や修了認定基準を明確にしている	学習者のニーズを調査・分析している
全体	385	74.5	36.6	35.3	34.5	27.5	25.5
1～19人	4	75.0	50.0	25.0	25.0	50.0	0.0
20～99人	17	64.7	17.6	52.9	35.3	11.8	41.2
100～299人	27	48.1	40.7	22.2	33.3	22.2	18.5
300～999人	81	75.3	38.3	43.2	32.1	30.9	17.3
1,000～4,999人	171	77.8	36.3	36.3	35.1	29.2	25.7
5,000～9,999人	40	72.5	45.0	32.5	37.5	25.0	22.5
10,000人以上	40	82.5	35.0	25.0	37.5	22.5	40.0

	調査数	教育計画を策定している	講座を実施することで得られたデータ等に基づき講座内容を見直している	講座について積極的な広報がなされている	公的機関から認定や後援を受けている	障がい者が受講する際に一定の配慮を行っている	無回答
全体	385	15.3	13.5	7.8	5.5	0.8	2.9
1～19人	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～99人	17	23.5	11.8	11.8	0.0	0.0	5.9
100～299人	27	22.2	18.5	3.7	14.8	0.0	11.1
300～999人	81	12.3	9.9	9.9	7.4	0.0	1.2
1,000～4,999人	171	16.4	14.0	7.6	5.8	0.6	1.2
5,000～9,999人	40	7.5	12.5	2.5	2.5	2.5	7.5
10,000人以上	40	15.0	17.5	12.5	0.0	2.5	0.0

問9. 通信教育が企業において研修等に活用されるためには、どのようなことが重要だと思うか

1. 通信教育の内容・学習課程への取組(○は上位3つまで)

(%)

	調査数	受講することで習得できる知識・技能を明確にしている	添削、質問受付等によって受講者の学習をサポートする体制を有している	通信教育のコンセプトを明確にしている	制度改正、社会情勢、企業ニーズ等を踏まえ、教材の見直しを行っている	修了までの標準的な修業期間や修了認定基準を明確にしている	学習者のニーズを調査・分析している
全体	385	74.5	36.6	35.3	34.5	27.5	25.5
299人未満	48	56.3	33.3	33.3	33.3	20.8	25.0
300～999人	81	75.3	38.3	43.2	32.1	30.9	17.3
1,000～4,999人	171	77.8	36.3	36.3	35.1	29.2	25.7
5,000人以上	80	77.5	40.0	28.8	37.5	23.8	31.3

	調査数	教育計画を策定している	講座を実施することで得られたデータ等に基づき講座内容を見直している	講座について積極的な広報がなされている	公的機関から認定や後援を受けている	障がい者が受講する際に一定の配慮を行っている	無回答
全体	385	15.3	13.5	7.8	5.5	0.8	2.9
299人未満	48	22.9	16.7	6.3	8.3	0.0	8.3
300～999人	81	12.3	9.9	9.9	7.4	0.0	1.2
1,000～4,999人	171	16.4	14.0	7.6	5.8	0.6	1.2
5,000人以上	80	11.3	15.0	7.5	1.3	2.5	3.8

## 【連結・単独別】

問9. 通信教育が企業において研修等に活用されるためには、どのようなことが重要だと思うか

1. 通信教育の内容・学習課程への取組(○は上位3つまで)

(%)

	調査数	受講することで習得できる知識・技能を明確にしている	添削、質問受付等によって受講者の学習をサポートする体制を有している	通信教育のコンセプトを明確にしている	制度改革、社会情勢、企業ニーズ等を踏まえ、教材の見直しを行っている	修了までの標準的な修業期間や修了認定基準を明確にしている	学習者のニーズを調査・分析している
全体	385	74.5	36.6	35.3	34.5	27.5	25.5
連結	159	71.7	35.2	34.6	35.2	27.7	27.0
単独	219	76.7	37.9	37.0	34.2	26.9	23.7

	調査数	教育計画を策定している	講座を実施することで得られたデータ等に基づき講座内容を見直している	講座について積極的な広報がなされている	公的機関から認定や後援を受けている	障がい者が受講する際に一定の配慮を行っている	無回答
全体	385	15.3	13.5	7.8	5.5	0.8	2.9
連結	159	16.4	16.4	8.2	4.4	1.9	4.4
単独	219	14.2	11.4	7.8	6.4	0.0	1.4

## 【海外での事業展開別】

問9. 通信教育が企業において研修等に活用されるためには、どのようなことが重要だと思うか

1. 通信教育の内容・学習課程への取組(○は上位3つまで)

(%)

	調査数	受講することで習得できる知識・技能を明確にしている	添削、質問受付等によって受講者の学習をサポートする体制を有している	通信教育のコンセプトを明確にしている	制度改革、社会情勢、企業ニーズ等を踏まえ、教材の見直しを行っている	修了までの標準的な修業期間や修了認定基準を明確にしている	学習者のニーズを調査・分析している
全体	385	74.5	36.6	35.3	34.5	27.5	25.5
展開しており、今後も事業規模拡大予定	219	76.7	37.4	36.1	36.5	28.8	25.1
展開しており、現在は現状維持	43	90.7	41.9	25.6	34.9	27.9	34.9
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	2	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	30	73.3	40.0	40.0	16.7	40.0	20.0
展開予定はない	84	61.9	33.3	36.9	38.1	20.2	21.4

	調査数	教育計画を策定している	講座を実施することで得られたデータ等に基づき講座内容を見直している	講座について積極的な広報がなされている	公的機関から認定や後援を受けている	障がい者が受講する際に一定の配慮を行っている	無回答
全体	385	15.3	13.5	7.8	5.5	0.8	2.9
展開しており、今後も事業規模拡大予定	219	13.7	14.6	10.0	5.0	1.4	1.4
展開しており、現在は現状維持	43	14.0	9.3	0.0	4.7	0.0	0.0
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	30	23.3	16.7	10.0	3.3	0.0	0.0
展開予定はない	84	16.7	11.9	6.0	7.1	0.0	8.3

問9. 通信教育が企業において研修等に活用されるためには、どのようなことが重要だと思うか

1. 通信教育の内容・学習課程への取組(○は上位3つまで)

(%)

	調査数	受講することで習得できる知識・技能を明確にしている	添削、質問受付等によって受講者の学習をサポートする体制を有している	通信教育のコンセプトを明確にしている	制度改革、社会情勢、企業ニーズ等を踏まえ、教材の見直しを行っている	修了までの標準的な修業期間や修了認定基準を明確にしている	学習者のニーズを調査・分析している
全体	385	74.5	36.6	35.3	34.5	27.5	25.5
積極展開	249	76.3	37.8	36.5	34.1	30.1	24.5
現状維持	43	90.7	41.9	25.6	34.9	27.9	34.9
消極展開	86	61.6	32.6	38.4	37.2	19.8	20.9

	調査数	教育計画を策定している	講座を実施することで得られたデータ等に基づき講座内容を見直している	講座について積極的な広報がなされている	公的機関から認定や後援を受けている	障がい者が受講する際に一定の配慮を行っている	無回答
全体	385	15.3	13.5	7.8	5.5	0.8	2.9
積極展開	249	14.9	14.9	10.0	4.8	1.2	1.2
現状維持	43	14.0	9.3	0.0	4.7	0.0	0.0
消極展開	86	17.4	11.6	5.8	7.0	0.0	8.1

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

問9. 通信教育が企業において研修等に活用されるためには、どのようなことが重要だと思うか

1. 通信教育の内容・学習課程への取組(○は上位3つまで)

(%)

	調査数	受講することで習得できる知識・技能を明確にしている	添削、質問受付等によって受講者の学習をサポートする体制を有している	通信教育のコンセプトを明確にしている	制度改正、社会情勢、企業ニーズ等を踏まえ、教材の見直しを行っている	修了までの標準的な修業期間や修了認定基準を明確にしている	学習者のニーズを調査・分析している
全体	385	74.5	36.6	35.3	34.5	27.5	25.5
増加	99	71.7	36.4	44.4	28.3	31.3	29.3
横ばい	231	72.7	37.7	33.8	36.4	26.0	24.7
減少	50	88.0	34.0	28.0	38.0	28.0	18.0

	調査数	教育計画を策定している	講座を実施することで得られたデータ等に基づき講座内容を見直している	講座について積極的な広報がなされている	公的機関から認定や後援を受けている	障がい者が受講する際に一定の配慮を行っている	無回答
全体	385	15.3	13.5	7.8	5.5	0.8	2.9
増加	99	13.1	13.1	7.1	3.0	0.0	3.0
横ばい	231	14.7	15.6	7.4	6.5	1.3	2.6
減少	50	22.0	6.0	12.0	6.0	0.0	2.0

## 【業種別】

## 2. 通信教育の受講手続きでの取組(○は上位2つまで)

(%)

	調査数	受講から修了認定までのスケジュールを明確にしている	受講料の適正性や妥当性を点検・検証している	教育訓練給付制度など受講料の減免措置の条件を明確にしている	受講料に含まれる範囲を明確にしている	受講料の支払い回数や支払方法を明確にしている	受講のキャンセルや返品の方法を明確にしている	無回答
全体	385	70.1	45.5	19.2	16.9	14.0	10.4	4.2
建設業	19	57.9	52.6	36.8	26.3	5.3	10.5	0.0
製造業	171	69.0	48.5	19.9	15.8	15.2	9.9	3.5
情報通信業	16	75.0	50.0	0.0	12.5	18.8	31.3	0.0
運輸業	12	75.0	25.0	8.3	25.0	25.0	0.0	8.3
卸売・小売業	48	66.7	54.2	16.7	14.6	16.7	8.3	4.2
金融・保険業	40	85.0	45.0	17.5	7.5	10.0	7.5	5.0
不動産業	5	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
飲食店・宿泊業	4	75.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	3	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	41	68.3	36.6	19.5	29.3	9.8	12.2	7.3
その他	22	72.7	36.4	18.2	18.2	18.2	13.6	0.0

## 2. 通信教育の受講手続きでの取組(○は上位2つまで)

(%)

	調査数	受講から修了認定までのスケジュールを明確にしている	受講料の適正性や妥当性を点検・検証している	教育訓練給付制度など受講料の減免措置の条件を明確にしている	受講料に含まれる範囲を明確にしている	受講料の支払い回数や支払方法を明確にしている	受講のキャンセルや返品の方法を明確にしている	無回答
全体	385	70.1	45.5	19.2	16.9	14.0	10.4	4.2
製造業	171	69.0	48.5	19.9	15.8	15.2	9.9	3.5
非製造業	188	71.3	44.1	18.6	18.1	12.2	10.6	4.8

## 【総従業員数別】

## 2. 通信教育の受講手続きでの取組(○は上位2つまで)

(%)

	調査数	受講から修了認定までのスケジュールを明確にしている	受講料の適正性や妥当性を点検・検証している	教育訓練給付制度など受講料の減免措置の条件を明確にしている	受講料に含まれる範囲を明確にしている	受講料の支払い回数や支払方法を明確にしている	受講のキャンセルや返品の方法を明確にしている	無回答
全体	385	70.1	45.5	19.2	16.9	14.0	10.4	4.2
1～19人	4	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
20～99人	17	70.6	35.3	29.4	17.6	0.0	23.5	5.9
100～299人	27	66.7	29.6	33.3	18.5	3.7	14.8	11.1
300～999人	81	72.8	46.9	14.8	17.3	14.8	8.6	2.5
1,000～4,999人	171	71.9	45.6	18.1	14.6	15.8	8.8	3.5
5,000～9,999人	40	65.0	55.0	12.5	17.5	15.0	15.0	5.0
10,000人以上	40	70.0	47.5	22.5	25.0	15.0	10.0	2.5

## 2. 通信教育の受講手続きでの取組(○は上位2つまで)

(%)

	調査数	受講から修了認定までのスケジュールを明確にしている	受講料の適正性や妥当性を点検・検証している	教育訓練給付制度など受講料の減免措置の条件を明確にしている	受講料に含まれる範囲を明確にしている	受講料の支払い回数や支払方法を明確にしている	受講のキャンセルや返品の方法を明確にしている	無回答
全体	385	70.1	45.5	19.2	16.9	14.0	10.4	4.2
299人未満	48	66.7	33.3	31.3	18.8	4.2	16.7	8.3
300～999人	81	72.8	46.9	14.8	17.3	14.8	8.6	2.5
1,000～4,999人	171	71.9	45.6	18.1	14.6	15.8	8.8	3.5
5,000人以上	80	67.5	51.3	17.5	21.3	15.0	12.5	3.8

## 【連結・単独別】

## 2. 通信教育の受講手続きでの取組(○は上位2つまで)

(%)

	調査数	受講から修了認定までのスケジュールを明確にしている	受講料の適正性や妥当性を点検・検証している	教育訓練給付制度など受講料の減免措置の条件を明確にしている	受講料に含まれる範囲を明確にしている	受講料の支払い回数や支払方法を明確にしている	受講のキャンセルや返品の方法を明確にしている	無回答
全体	385	70.1	45.5	19.2	16.9	14.0	10.4	4.2
連結	159	66.7	41.5	18.2	20.1	16.4	12.6	5.0
単独	219	72.6	48.4	19.6	15.1	12.3	9.1	3.2

## 【海外での事業展開別】

## 2. 通信教育の受講手続きでの取組(○は上位2つまで)

(%)

	調査数	受講から修了認定までのスケジュールを明確にしている	受講料の適正性や妥当性を点検・検証している	教育訓練給付制度など受講料の減免措置の条件を明確にしている	受講料に含まれる範囲を明確にしている	受講料の支払い回数や支払方法を明確にしている	受講のキャンセルや返品の方法を明確にしている	無回答
全体	385	70.1	45.5	19.2	16.9	14.0	10.4	4.2
展開しており、今後も事業規模拡大予定	219	68.0	46.1	19.2	16.4	15.5	11.4	3.7
展開しており、現在は現状維持	43	76.7	46.5	23.3	20.9	14.0	7.0	0.0
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	30	76.7	56.7	16.7	10.0	10.0	10.0	3.3
展開予定はない	84	70.2	41.7	19.0	17.9	11.9	9.5	7.1

## 2. 通信教育の受講手続きでの取組(○は上位2つまで)

(%)

	調査数	受講から修了認定までのスケジュールを明確にしている	受講料の適正性や妥当性を点検・検証している	教育訓練給付制度など受講料の減免措置の条件を明確にしている	受講料に含まれる範囲を明確にしている	受講料の支払い回数や支払方法を明確にしている	受講のキャンセルや返品の方法を明確にしている	無回答
全体	385	70.1	45.5	19.2	16.9	14.0	10.4	4.2
積極展開	249	69.1	47.4	18.9	15.7	14.9	11.2	3.6
現状維持	43	76.7	46.5	23.3	20.9	14.0	7.0	0.0
消極展開	86	70.9	40.7	18.6	17.4	11.6	9.3	7.0

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

## 2. 通信教育の受講手続きでの取組(○は上位2つまで)

(%)

	調査数	受講から修了認定までのスケジュールを明確にしている	受講料の適正性や妥当性を点検・検証している	教育訓練給付制度など受講料の減免措置の条件を明確にしている	受講料に含まれる範囲を明確にしている	受講料の支払い回数や支払方法を明確にしている	受講のキャンセルや返品の方法を明確にしている	無回答
全体	385	70.1	45.5	19.2	16.9	14.0	10.4	4.2
増加	99	78.8	46.5	15.2	17.2	11.1	9.1	3.0
横ばい	231	66.7	48.9	20.3	15.2	14.7	10.4	4.3
減少	50	72.0	30.0	22.0	24.0	16.0	12.0	4.0

## 【業種別】

3. 通信教育事業者としての取組(○は上位3つまで)

(%)

	調査数	受講における手続等に関する問い合わせ窓口を設置している	安定して通信教育事業を行える財務状況である(全体収支等)	教務責任者を配置している	通信教育運営に特化した組織を設置している	職員に対して講座実施に必要な知識・技能を明確にし、習得を課している	外部評価を行っている	受講者の個人情報保護に関する方針やマニュアル等を整備している	責任体制が明確であり、また、複数の職員によるチェック体制を有している	専任の学習指導者を配置している	自己評価を行っている
全体	385	30.6	24.2	23.4	21.8	20.5	19.0	18.2	17.9	17.1	9.9
建設業	19	21.1	36.8	15.8	31.6	15.8	21.1	10.5	36.8	21.1	10.5
製造業	171	33.3	24.6	22.8	22.8	20.5	19.3	18.1	14.0	14.6	9.9
情報通信業	16	56.3	25.0	6.3	25.0	25.0	18.8	31.3	12.5	25.0	18.8
運輸業	12	33.3	33.3	33.3	8.3	8.3	16.7	8.3	16.7	16.7	0.0
卸売・小売業	48	20.8	29.2	25.0	14.6	22.9	20.8	20.8	14.6	20.8	2.1
金融・保険業	40	37.5	17.5	30.0	20.0	20.0	12.5	22.5	20.0	10.0	17.5
不動産業	5	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0
飲食店・宿泊業	4	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	3	33.3	0.0	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
サービス業	41	17.1	24.4	24.4	19.5	26.8	22.0	7.3	24.4	26.8	9.8
その他	22	36.4	18.2	22.7	31.8	9.1	22.7	27.3	27.3	13.6	13.6

	調査数	プライバシーマークを取得している	職員の知識・技能を評価している	通信教育に関する業務を行うために必要な専用の施設・設備を保有している	通信教育事業の運営実績を有する職員を配置している	情報公開する項目や方法を明確に定めている	業務を委託している場合、委託先に対する要件を明確にしている	財務経理に関して、定期的または適宜監査を受けている	1年を超える期間を対象とする事業計画を策定している	無回答
全体	385	8.8	8.1	5.5	4.9	4.2	3.4	2.9	1.0	8.6
建設業	19	10.5	15.8	15.8	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	171	9.4	4.7	7.6	5.8	2.9	6.4	2.9	1.2	7.0
情報通信業	16	18.8	12.5	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	12	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7
卸売・小売業	48	2.1	14.6	2.1	2.1	4.2	0.0	4.2	0.0	12.5
金融・保険業	40	5.0	12.5	0.0	2.5	5.0	2.5	2.5	2.5	12.5
不動産業	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
飲食店・宿泊業	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	41	12.2	7.3	4.9	7.3	7.3	2.4	2.4	0.0	12.2
その他	22	9.1	4.5	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5

3. 通信教育事業者としての取組(○は上位3つまで)

(%)

	調査数	受講における手続等に関する問い合わせ窓口を設置している	安定して通信教育事業を行える財務状況である(全体収支等)	教務責任者を配置している	通信教育運営に特化した組織を設置している	職員に対して講座実施に必要な知識・技能を明確にし、習得を課している	外部評価を行っている	受講者の個人情報保護に関する方針やマニュアル等を整備している	責任体制が明確であり、また、複数の職員によるチェック体制を有している	専任の学習指導者を配置している	自己評価を行っている
全体	385	30.6	24.2	23.4	21.8	20.5	19.0	18.2	17.9	17.1	9.9
製造業	171	33.3	24.6	22.8	22.8	20.5	19.3	18.1	14.0	14.6	9.9
非製造業	188	27.7	25.0	23.9	19.7	21.8	18.1	17.6	20.2	20.2	9.6

	調査数	プライバシーマークを取得している	職員の知識・技能を評価している	通信教育に関する業務を行うために必要な専用の施設・設備を保有している	通信教育事業の運営実績を有する職員を配置している	情報公開する項目や方法を明確に定めている	業務を委託している場合、委託先に対する要件を明確にしている	財務経理に関して、定期的または適宜監査を受けている	1年を超える期間を対象とする事業計画を策定している	無回答
全体	385	8.8	8.1	5.5	4.9	4.2	3.4	2.9	1.0	8.6
製造業	171	9.4	4.7	7.6	5.8	2.9	6.4	2.9	1.2	7.0
非製造業	188	8.5	11.2	3.7	3.7	5.3	1.1	2.7	1.1	10.1

【総従業員数別】

3. 通信教育事業者としての取組 (〇は上位3つまで)

(%)

調査数	受講における 手続等に関 する問合 わせ窓口 を設置して いる	安定して通 信教育事業 を行える財 務状況であ る(全体収 支等)	教務責任者 を配置して いる	通信教育運 営に特化し た組織を設 置している	職員に対し て講座実施 に必要な 知識・技 能を明確に し、習得を 課している	外部評価を 行っている	受講者の個 人情報保護 に関する方 針やマニュ アル等を整 備している	責任体制が 明確であ り、また、複 数の職員に よるチェッ ク体制を有 している	専任の学習 指導者を配 置している	自己評価を 行っている	
全体	385	30.6	24.2	23.4	21.8	20.5	19.0	18.2	17.9	17.1	9.9
1~19人	4	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	50.0	50.0	25.0
20~99人	17	23.5	17.6	5.9	23.5	35.3	11.8	17.6	23.5	23.5	11.8
100~299人	27	22.2	37.0	18.5	7.4	33.3	18.5	14.8	22.2	11.1	11.1
300~999人	81	28.4	19.8	27.2	28.4	23.5	18.5	16.0	18.5	23.5	4.9
1,000~4,999人	171	33.3	25.1	25.1	19.9	19.3	17.0	18.7	15.2	15.8	12.3
5,000~9,999人	40	32.5	25.0	22.5	20.0	10.0	27.5	27.5	15.0	7.5	10.0
10,000人以上	40	35.0	25.0	22.5	27.5	12.5	17.5	17.5	20.0	20.0	7.5

調査数	プライバ シーマー クを取得 している	職員の知 識・技能 を評価し ている	通信教育に 関する業 務を行う ための必 要な専用 の施設・ 設備を有 している	通信教育事 業の運営 実績を有 する職員 を配置し ている	情報公開す る項目や 方法を明 確に定め ている	業務を委託 している場 合、委託先 に対する要 件を明確に している	財務経理に 関して、定 期的または 適宜監査を 受けている	1年を超え る期間を対 象とする事 業計画を策 定している	無回答	
全体	385	8.8	8.1	5.5	4.9	4.2	3.4	2.9	1.0	8.6
1~19人	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20~99人	17	11.8	11.8	11.8	5.9	11.8	0.0	5.9	5.9	5.9
100~299人	27	3.7	7.4	3.7	7.4	3.7	0.0	7.4	3.7	14.8
300~999人	81	6.2	7.4	4.9	4.9	3.7	1.2	1.2	0.0	8.6
1,000~4,999人	171	9.9	8.2	4.1	4.1	2.3	3.5	3.5	1.2	7.0
5,000~9,999人	40	12.5	7.5	7.5	2.5	10.0	7.5	0.0	0.0	12.5
10,000人以上	40	10.0	7.5	10.0	7.5	5.0	7.5	0.0	0.0	7.5

3. 通信教育事業者としての取組 (〇は上位3つまで)

(%)

調査数	受講における 手続等に関 する問合 わせ窓口 を設置して いる	安定して通 信教育事業 を行える財 務状況であ る(全体収 支等)	教務責任者 を配置して いる	通信教育運 営に特化し た組織を設 置している	職員に対し て講座実施 に必要な 知識・技 能を明確に し、習得を 課している	外部評価を 行っている	受講者の個 人情報保護 に関する方 針やマニュ アル等を整 備している	責任体制が 明確であ り、また、複 数の職員に よるチェッ ク体制を有 している	専任の学習 指導者を配 置している	自己評価を 行っている	
全体	385	30.6	24.2	23.4	21.8	20.5	19.0	18.2	17.9	17.1	9.9
299人未満	48	20.8	29.2	12.5	14.6	33.3	18.8	14.6	25.0	18.8	12.5
300~999人	81	28.4	19.8	27.2	28.4	23.5	18.5	16.0	18.5	23.5	4.9
1,000~4,999人	171	33.3	25.1	25.1	19.9	19.3	17.0	18.7	15.2	15.8	12.3
5,000人以上	80	33.8	25.0	22.5	23.8	11.3	22.5	22.5	17.5	13.8	8.8

調査数	プライバ シーマー クを取得 している	職員の知 識・技能 を評価し ている	通信教育に 関する業 務を行う ための必 要な専用 の施設・ 設備を有 している	通信教育事 業の運営 実績を有 する職員 を配置し ている	情報公開す る項目や 方法を明 確に定め ている	業務を委託 している場 合、委託先 に対する要 件を明確に している	財務経理に 関して、定 期的または 適宜監査を 受けている	1年を超え る期間を対 象とする事 業計画を策 定している	無回答	
全体	385	8.8	8.1	5.5	4.9	4.2	3.4	2.9	1.0	8.6
299人未満	48	6.3	8.3	6.3	6.3	6.3	0.0	6.3	4.2	10.4
300~999人	81	6.2	7.4	4.9	4.9	3.7	1.2	1.2	0.0	8.6
1,000~4,999人	171	9.9	8.2	4.1	4.1	2.3	3.5	3.5	1.2	7.0
5,000人以上	80	11.3	7.5	8.8	5.0	7.5	7.5	0.0	0.0	10.0

## 【連結・単独別】

## 3. 通信教育事業者としての取組(○は上位3つまで)

(%)

	調査数	受講における 手続等に関 する問い合わせ 窓口を設置して いる	安定して通 信教育事業 を行える財 務状況である (全体収 支等)	教務責任者 を配置して いる	通信教育運 営に特化した 組織を設 置している	職員に対 して講座実 施に必要な 知識・技 能を明確に し、習得を 課している	外部評価を 行っている	受講者の個 人情報保護 に関する方 針やマニ ュアル等を 整備している	責任体制が 明確であ り、また、複 数の職員に よるチェッ ク体制を有 している	専任の学習 指導者を配 置している	自己評価を 行っている
全体	385	30.6	24.2	23.4	21.8	20.5	19.0	18.2	17.9	17.1	9.9
連結	159	34.0	20.8	24.5	22.6	24.5	16.4	19.5	17.0	18.9	8.8
単独	219	28.8	26.9	22.4	21.0	17.8	21.0	16.9	18.7	16.4	10.5

	調査数	プライバ シーマーク を取得して いる	職員の知 識・技能を 評価してい る	通信教育に 関する業務 を行うため に必要な専 用の施設・ 設備を保有 している	通信教育事 業の運営実 績を有する 職員を配置 している	情報公開す る項目や方 法などを明 確に定めて いる	業務を委託 している場 合、委託先 に対する要 件を明確に している	財務経理に 関して、定 期的または 適宜監査を 受けている	1年を超え る期間を対 象とする事 業計画を策 定している	無回答
全体	385	8.8	8.1	5.5	4.9	4.2	3.4	2.9	1.0	8.6
連結	159	8.2	6.3	5.0	4.4	5.7	3.8	3.1	1.3	10.1
単独	219	9.6	9.1	5.9	5.0	2.3	3.2	2.3	0.5	7.3

【海外での事業展開別】

3. 通信教育事業者としての取組(○は上位3つまで)

(%)

	調査数	受講における 手続等に関する 問い合わせ窓口 を設置している	安定して通信 教育事業を行 える財務状況 である(全体取 支等)	教務責任者 を配置してい る	通信教育運 営に特化した 組織を設置し ている	職員に対し て講座実施 に必要な知 識・技能を明 確にし、習得 を課している	外部評価を 行っている	受講者の個 人情報保護 に関する方 針やマニュ アル等を整 備している	責任体制が 明確であ り、また、複 数の職員に よるチェック 体制を有し ている	専任の学習 指導者を配 置している	自己評価を 行っている
全体	385	30.6	24.2	23.4	21.8	20.5	19.0	18.2	17.9	17.1	9.9
展開しており、今後も事業規模拡大予定	219	32.4	27.4	21.0	21.9	17.4	21.5	19.2	16.9	16.0	7.8
展開しており、今後は現状維持	43	39.5	18.6	23.3	23.3	20.9	23.3	11.6	23.3	16.3	25.6
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	30	23.3	23.3	26.7	23.3	33.3	16.7	33.3	10.0	20.0	3.3
展開予定はない	84	25.0	21.4	28.6	21.4	22.6	9.5	15.5	20.2	21.4	10.7

	調査数	プライバ シーマーク を取得してい る	職員の知 識・技能を 評価してい る	通信教育に 関する業務 を行うため に必要な専 用の施設・ 設備を保有 している	通信教育事 業の運営実 績を有する 職員を配置 している	情報公開す る項目や方 法などを明 確に定めて いる	業務を委託 している場 合、委託先 に対する要 件を明確に している	財務経理に 関して、定 期的または 適宜監査を 受けている	1年を超え る期間を対 象とする事 業計画を策 定している	無回答
全体	385	8.8	8.1	5.5	4.9	4.2	3.4	2.9	1.0	8.6
展開しており、今後も事業規模拡大予定	219	10.0	10.0	7.3	3.2	2.3	4.1	2.3	0.5	7.3
展開しており、今後は現状維持	43	14.0	2.3	4.7	11.6	4.7	7.0	4.7	0.0	9.3
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
展開していないが、現在検討中	30	3.3	13.3	0.0	13.3	13.3	0.0	0.0	3.3	3.3
展開予定はない	84	4.8	3.6	3.6	2.4	3.6	1.2	3.6	2.4	13.1

3. 通信教育事業者としての取組(○は上位3つまで)

(%)

	調査数	受講におけ る手続等 に関する問 い合わせ 窓口を設 置してい る	安定して通 信教育事 業を行え る財務状 況である (全体取 支等)	教務責任 者を配置 してい る	通信教育 運営に特 化した組 織を設 置してい る	職員に対 して講座 実施に必 要な知識 ・技能を 明確にし 、習得を 課してい る	外部評価 を行って いる	受講者の 個人情報 保護に関 する方針 やマニュ アル等を 整備して いる	責任体制 が明確 であり、 また、複 数の職員 によるチ ェック体 制を有し ている	専任の学 習指導者 を配置し ている	自己評価 を行って いる
全体	385	30.6	24.2	23.4	21.8	20.5	19.0	18.2	17.9	17.1	9.9
積極展開	249	31.3	26.9	21.7	22.1	19.3	20.9	20.9	16.1	16.5	7.2
現状維持	43	39.5	18.6	23.3	23.3	20.9	23.3	11.6	23.3	16.3	25.6
消極展開	86	24.4	20.9	29.1	20.9	23.3	9.3	15.1	19.8	20.9	10.5

	調査数	プライバ シーマーク を取得してい る	職員の知 識・技能を 評価してい る	通信教育に 関する業務 を行うため に必要な専 用の施設・ 設備を保有 している	通信教育事 業の運営実 績を有する 職員を配置 している	情報公開す る項目や方 法などを明 確に定めて いる	業務を委託 している場 合、委託先 に対する要 件を明確に している	財務経理に 関して、定 期的または 適宜監査を 受けている	1年を超え る期間を対 象とする事 業計画を策 定している	無回答
全体	385	8.8	8.1	5.5	4.9	4.2	3.4	2.9	1.0	8.6
積極展開	249	9.2	10.4	6.4	4.4	3.6	3.6	2.0	0.8	6.8
現状維持	43	14.0	2.3	4.7	11.6	4.7	7.0	4.7	0.0	9.3
消極展開	86	4.7	3.5	3.5	2.3	3.5	1.2	3.5	2.3	12.8

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

## 3. 通信教育事業者としての取組(○は上位3つまで)

(96)

	調査数	受講における 手続等に関 する問い合 わせ窓口を 設置してい る	安定して通 信教育事業 を行える財 務状況であ る(全体収 支等)	教務責任者 を配置して いる	通信教育運 営に特化し た組織を設 置している	職員に対し て講座実施 に必要な知 識・技能を 明確にし、 習得を課 している	外部評価を 行っている	受講者の個 人情報保護 に関する方 針やマニュ アル等を整 備している	責任体制が 明確であ り、また、複 数の職員に よるチェック 体制を有し ている	専任の学習 指導者を配 置している	自己評価を 行っている
全体	385	30.6	24.2	23.4	21.8	20.5	19.0	18.2	17.9	17.1	9.9
増加	99	33.3	27.3	21.2	16.2	19.2	17.2	19.2	13.1	12.1	12.1
横ばい	231	28.6	22.9	23.8	22.5	21.2	21.2	17.3	21.2	18.2	9.1
減少	50	34.0	26.0	26.0	30.0	18.0	12.0	22.0	10.0	24.0	10.0

	調査数	プライバ シーマーク を取得して いる	職員の知 識・技能を 評価してい る	通信教育に 関する業務 を行うため に必要な専 用の施設・ 設備を保有 している	通信教育事 業の運営実 績を有する 職員を配置 している	情報公開す る項目や方 法などを明 確に定めて いる	業務を委託 している場 合、委託先 に対する要 件を明確に している	財務経理に 関して、定 期的または 適宜監査を 受けている	1年を超え る期間を対 象とする事 業計画を策 定している	無回答
全体	385	8.8	8.1	5.5	4.9	4.2	3.4	2.9	1.0	8.6
増加	99	11.1	8.1	9.1	8.1	5.1	5.1	2.0	1.0	7.1
横ばい	231	7.8	7.8	4.8	3.9	4.3	2.6	2.6	0.9	8.7
減少	50	10.0	8.0	2.0	2.0	2.0	4.0	4.0	2.0	10.0

## 【業種別】

## 4. 学習成果の活用促進への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	修了証を発行している	学校・企業・地域社会に対して修了者の活用を提案している	就職のサポート等により、修了者の知識・技能の活用を促している	修了者からの要望に応じて修了証明書を発行している	表彰制度やコンクールにおいて成績優秀者を発表している	大学が行う(専門的な)通信教育を修了した者に対して、大学独自の資格を与える	無回答
全体	385	64.2	9.1	6.8	6.2	3.6	1.8	10.4
建設業	19	57.9	15.8	10.5	5.3	0.0	0.0	10.5
製造業	171	73.7	5.3	5.8	4.7	1.8	0.6	8.8
情報通信業	16	37.5	18.8	12.5	18.8	12.5	0.0	6.3
運輸業	12	50.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0	25.0
卸売・小売業	48	64.6	6.3	2.1	10.4	4.2	6.3	10.4
金融・保険業	40	65.0	12.5	2.5	0.0	5.0	2.5	15.0
不動産業	5	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
飲食店・宿泊業	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
サービス業	41	46.3	19.5	7.3	12.2	2.4	2.4	14.6
その他	22	72.7	4.5	18.2	0.0	4.5	4.5	0.0

## 4. 学習成果の活用促進への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	修了証を発行している	学校・企業・地域社会に対して修了者の活用を提案している	就職のサポート等により、修了者の知識・技能の活用を促している	修了者からの要望に応じて修了証明書を発行している	表彰制度やコンクールにおいて成績優秀者を発表している	大学が行う(専門的な)通信教育を修了した者に対して、大学独自の資格を与える	無回答
全体	385	64.2	9.1	6.8	6.2	3.6	1.8	10.4
製造業	171	73.7	5.3	5.8	4.7	1.8	0.6	8.8
非製造業	188	55.9	12.8	6.4	8.0	4.8	2.7	12.8

## 【総従業員数別】

## 4. 学習成果の活用促進への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	修了証を発行している	学校・企業・地域社会に対して修了者の活用を提案している	就職のサポート等により、修了者の知識・技能の活用を促している	修了者からの要望に応じて修了証明書を発行している	表彰制度やコンクールにおいて成績優秀者を発表している	大学が行う(専門的な)通信教育を修了した者に対して、大学独自の資格を与える	無回答
全体	385	64.2	9.1	6.8	6.2	3.6	1.8	10.4
1~19人	4	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
20~99人	17	58.8	17.6	17.6	0.0	0.0	0.0	11.8
100~299人	27	33.3	7.4	14.8	7.4	7.4	11.1	18.5
300~999人	81	69.1	7.4	7.4	6.2	2.5	1.2	7.4
1,000~4,999人	171	66.7	9.9	4.1	6.4	3.5	1.2	9.4
5,000~9,999人	40	62.5	10.0	2.5	5.0	5.0	0.0	17.5
10,000人以上	40	77.5	5.0	5.0	7.5	2.5	0.0	7.5

## 4. 学習成果の活用促進への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	修了証を発行している	学校・企業・地域社会に対して修了者の活用を提案している	就職のサポート等により、修了者の知識・技能の活用を促している	修了者からの要望に応じて修了証明書を発行している	表彰制度やコンクールにおいて成績優秀者を発表している	大学が行う(専門的な)通信教育を修了した者に対して、大学独自の資格を与える	無回答
全体	385	64.2	9.1	6.8	6.2	3.6	1.8	10.4
299人未満	48	41.7	10.4	20.8	4.2	4.2	8.3	14.6
300~999人	81	69.1	7.4	7.4	6.2	2.5	1.2	7.4
1,000~4,999人	171	66.7	9.9	4.1	6.4	3.5	1.2	9.4
5,000人以上	80	70.0	7.5	3.8	6.3	3.8	0.0	12.5

## 【連結・単独別】

## 4. 学習成果の活用促進への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	修了証を発行している	学校・企業・地域社会に対して修了者の活用を提案している	就職のサポート等により、修了者の知識・技能の活用を促している	修了者からの要望に応じて修了証明書を発行している	表彰制度やコンクールにおいて成績優秀者を発表している	大学が行う(専門的な)通信教育を修了した者に対して、大学独自の資格を与える	無回答
全体	385	64.2	9.1	6.8	6.2	3.6	1.8	10.4
連結	159	64.2	7.5	10.1	5.0	3.1	1.9	10.7
単独	219	64.8	10.0	4.6	6.8	3.7	1.8	10.0

## 【海外での事業展開別】

## 4. 学習成果の活用促進への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	修了証を発行している	学校・企業・地域社会に対して修了者の活用を提案している	就職のサポート等により、修了者の知識・技能の活用を促している	修了者からの要望に応じて修了証明書を発行している	表彰制度やコンクールにおいて成績優秀者を発表している	大学が行う(専門的な)通信教育を修了した者に対して、大学独自の資格を与える	無回答
全体	385	64.2	9.1	6.8	6.2	3.6	1.8	10.4
展開しており、今後も事業規模拡大予定	219	67.1	9.1	3.7	7.3	3.2	1.4	10.0
展開しており、今後は現状維持	43	53.5	16.3	14.0	7.0	7.0	0.0	4.7
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
展開していないが、現在検討中	30	60.0	3.3	13.3	10.0	6.7	0.0	10.0
展開予定はない	84	65.5	7.1	9.5	1.2	1.2	4.8	13.1

## 4. 学習成果の活用促進への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	修了証を発行している	学校・企業・地域社会に対して修了者の活用を提案している	就職のサポート等により、修了者の知識・技能の活用を促している	修了者からの要望に応じて修了証明書を発行している	表彰制度やコンクールにおいて成績優秀者を発表している	大学が行う(専門的な)通信教育を修了した者に対して、大学独自の資格を与える	無回答
全体	385	64.2	9.1	6.8	6.2	3.6	1.8	10.4
積極展開	249	66.3	8.4	4.8	7.6	3.6	1.2	10.0
現状維持	43	53.5	16.3	14.0	7.0	7.0	0.0	4.7
消極展開	86	65.1	7.0	9.3	1.2	1.2	4.7	14.0

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

## 4. 学習成果の活用促進への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	修了証を発行している	学校・企業・地域社会に対して修了者の活用を提案している	就職のサポート等により、修了者の知識・技能の活用を促している	修了者からの要望に応じて修了証明書を発行している	表彰制度やコンクールにおいて成績優秀者を発表している	大学が行う(専門的な)通信教育を修了した者に対して、大学独自の資格を与える	無回答
全体	385	64.2	9.1	6.8	6.2	3.6	1.8	10.4
増加	99	68.7	5.1	3.0	6.1	7.1	1.0	9.1
横ばい	231	64.5	10.8	9.1	6.1	1.7	2.2	8.7
減少	50	58.0	8.0	4.0	6.0	4.0	2.0	20.0

## 【業種別】

## 5. 学習継続への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	継続的な学習の参考とするため、受講者の知識・技能レベルの情報提供を行っている	スクーリングを行っている	WEBによる掲示板等を用いて、希望者・受講者・修了者等のネットワーク化を図っている	受講者が参加する課外活動(サークル活動)を行っている	無回答
全体	385	65.2	9.4	8.1	0.5	17.7
建設業	19	73.7	5.3	5.3	0.0	15.8
製造業	171	66.1	9.4	7.6	0.0	18.7
情報通信業	16	75.0	6.3	12.5	0.0	6.3
運輸業	12	25.0	16.7	8.3	8.3	41.7
卸売・小売業	48	60.4	12.5	10.4	0.0	16.7
金融・保険業	40	65.0	7.5	7.5	0.0	20.0
不動産業	5	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0
飲食店・宿泊業	4	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0
医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	41	63.4	9.8	7.3	2.4	17.1
その他	22	77.3	4.5	13.6	0.0	4.5

## 5. 学習継続への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	継続的な学習の参考とするため、受講者の知識・技能レベルの情報提供を行っている	スクーリングを行っている	WEBによる掲示板等を用いて、希望者・受講者・修了者等のネットワーク化を図っている	受講者が参加する課外活動(サークル活動)を行っている	無回答
全体	385	65.2	9.4	8.1	0.5	17.7
製造業	171	66.1	9.4	7.6	0.0	18.7
非製造業	188	62.8	10.1	8.0	1.1	18.1

## 【総従業員数別】

## 5. 学習継続への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	継続的な学習の参考とするため、受講者の知識・技能レベルの情報提供を行っている	スクーリングを行っている	WEBによる掲示板等を用いて、希望者・受講者・修了者等のネットワーク化を図っている	受講者が参加する課外活動(サークル活動)を行っている	無回答
全体	385	65.2	9.4	8.1	0.5	17.7
1～19人	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
20～99人	17	76.5	5.9	0.0	5.9	11.8
100～299人	27	63.0	7.4	7.4	0.0	22.2
300～999人	81	64.2	7.4	6.2	1.2	21.0
1,000～4,999人	171	67.8	10.5	8.2	0.0	14.0
5,000～9,999人	40	60.0	7.5	7.5	0.0	25.0
10,000人以上	40	55.0	12.5	17.5	0.0	20.0

## 5. 学習継続への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	継続的な学習の参考とするため、受講者の知識・技能レベルの情報提供を行っている	スクーリングを行っている	WEBによる掲示板等を用いて、希望者・受講者・修了者等のネットワーク化を図っている	受講者が参加する課外活動(サークル活動)を行っている	無回答
全体	385	65.2	9.4	8.1	0.5	17.7
299人未満	48	68.8	8.3	4.2	2.1	16.7
300～999人	81	64.2	7.4	6.2	1.2	21.0
1,000～4,999人	171	67.8	10.5	8.2	0.0	14.0
5,000人以上	80	57.5	10.0	12.5	0.0	22.5

## 【連結・単独別】

## 5. 学習継続への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	継続的な学習の参考とするため、受講者の知識・技能レベルの情報提供を行っている	スクーリングを行っている	WEBによる掲示板等を用いて、希望者・受講者・修了者等のネットワーク化を図っている	受講者が参加する課外活動(サークル活動)を行っている	無回答
全体	385	65.2	9.4	8.1	0.5	17.7
連結	159	64.2	8.8	7.5	0.0	20.8
単独	219	65.3	10.0	8.7	0.9	15.5

## 【海外での事業展開別】

5. 学習継続への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	継続的な学習の参考とするため、受講者の知識・技能レベルの情報提供を行っている	スクーリングを行っている	WEBによる掲示板等を用いて、希望者・受講者等のネットワーク化を図っている	受講者が参加する課外活動(サークル活動)を行っている	無回答
全体	385	65.2	9.4	8.1	0.5	17.7
展開しており、今後も事業規模拡大予定	219	63.9	9.6	8.7	0.0	18.7
展開しており、今後は現状維持	43	74.4	7.0	7.0	0.0	14.0
展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
展開していないが、現在検討中	30	73.3	10.0	0.0	0.0	16.7
展開予定はない	84	60.7	9.5	10.7	2.4	16.7

5. 学習継続への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	継続的な学習の参考とするため、受講者の知識・技能レベルの情報提供を行っている	スクーリングを行っている	WEBによる掲示板等を用いて、希望者・受講者等のネットワーク化を図っている	受講者が参加する課外活動(サークル活動)を行っている	無回答
全体	385	65.2	9.4	8.1	0.5	17.7
積極展開	249	65.1	9.6	7.6	0.0	18.5
現状維持	43	74.4	7.0	7.0	0.0	14.0
消極展開	86	60.5	9.3	10.5	2.3	17.4

## 【前年度と比較した当該年度の教育予算別】

5. 学習継続への取組(○は上位1つまで)

(%)

	調査数	継続的な学習の参考とするため、受講者の知識・技能レベルの情報提供を行っている	スクーリングを行っている	WEBによる掲示板等を用いて、希望者・受講者等のネットワーク化を図っている	受講者が参加する課外活動(サークル活動)を行っている	無回答
全体	385	65.2	9.4	8.1	0.5	17.7
増加	99	68.7	6.1	8.1	0.0	17.2
横ばい	231	64.5	10.8	7.4	0.0	18.2
減少	50	60.0	10.0	12.0	4.0	16.0

## 通信教育の活用促進を進めるための意見・提案

(社会通信教育の利用企業の自由回答)

No	問 1 0 通信教育の活用促進のための意見・提案
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信教育の内容に関しては毎年見直しを行っておりますが、検討材料になる情報自体が少ないと感じます(結果、既存に取引がある企業や、口コミに頼らざるを得ません)。文部科学省認定という知名度を活かして、もっと積極的に広報活動を行っていただきたいです。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>弊社が会社として運用している通信教育制度は、その全ての講座の受講料を全額又は7割、会社で負担しております。会社側で費用負担するという前提で申し上げれば、認定通信教育であるか否かということよりも、内容が会社の業務にマッチしているものに近いものを採用することになります。</li> <li>PRの充実。民間団体が人気俳優を起用してテレビCMや新聞の折込チラシを沢山出しています。同じ様にはいかないと思いますが、認知度が低すぎると思います。</li> <li>窓口。企業への展開という点では、窓口が1本であること(ラインアップする全ての講座が、その窓口を通して手続できること)、窓口の方が営業(PR)に来られること、などが考えられると思います。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的資格とのリンクが不可決と思います。</li> <li>遠隔地勤務者は、首都圏程は恵まれた環境にいない為、学習環境に飢えています。そこで、単なる知識向上にとどまらず、公的資格につながる通信教育(できれば修了=資格取得が望ましい)があれば、良いと考えます。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>申し込みからコンスタントな学習、修了を促進する仕組みがあると、通信教育に対する信頼度が増します。</li> <li>女性が育児のタイミングで休業中に能力開発を行う、30~40代の方々が介護中に学習を継続する等、ニーズは多いと思うので、そういったシーンや世代をターゲットにした教材開発とマーケティングを期待しています。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講率を高める為の各社の取り組み。効果に対する具体的な定義。</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講促進には、やはり、通信教育によって得られる知識、能力をより具体的にビジュアル化する必要があると思います。又、受講したい内容をどのように仕事に活かしていくのか、どのようにしていけば良いのか具体的アドバイスが受講修了後にあれば、更に活用促進が図れると考えます。受講修了が目標ではなく、いかに仕事(業務)に活かしていけるのかが鍵だと思います。</li> </ul>